

第5次蟹江町総合計画策定委託業務

基礎調査編 報告書

2019（平成31）年3月

蟹 江 町

<目次>

第1章	人口等の動向	1
1	蟹江町の人口の推移と今後の見通し	1
2	世帯の動向	3
3	自然増減（出生・死亡）の動向	4
4	結婚の動向	5
5	転入・転出の動向	6
6	通勤・通学先	8
第2章	経済・産業等の動向	9
1	蟹江町の経済指標	9
2	就業者の状況	10
3	蟹江町の事業所の状況	11
4	製造業の動向	12
5	商業の動向	12
6	農業の動向	13
7	蟹江町の財政の動向	14
第3章	蟹江町のポジショニングと特性分析	16
3-1	都市間比較による特性分析	16
1	都市間比較の方法	16
2	比較結果	19
3-2	特性分析のまとめ	30
第4章	近隣及び他自治体における特徴的な施策・事業	34
1	近隣自治体の施策・事業	34
2	他自治体の施策・事業	38
第5章	次期計画の策定における論点と課題	41
1	蟹江町における課題	41
2	次期計画策定における論点	42
第6章	最近の総合計画策定の潮流	43

第1章 人口等の動向

1 蟹江町の人口の推移と今後の見通し

- ・蟹江町の人口は、2010年（平成22年）に一時的に減少したものの、2015年（平成27年）には再び増加に転じています。世帯数は現在まで増加傾向にあり、世帯当たり人数は減少傾向にある。
- ・今後は蟹江町でも人口減少傾向になり、現在の出生や転入・転出の傾向が続いた場合には、2045年には32,566人となり、30年間で12%減少すると見通しされている。

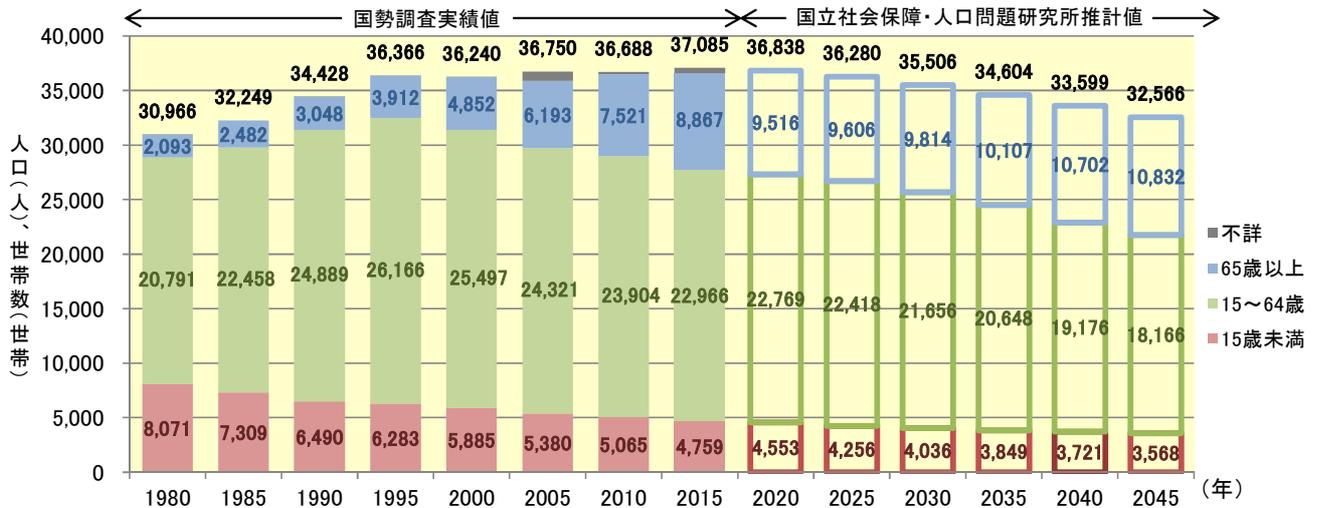
図 蟹江町の人口の推移と今後の見通し（資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）



<年齢別人口>

- ・ 15歳未満人口は、1980年（昭和55年）以降減少が続いており、将来は2015年（平成27年）の4,759人から2045年には3,568人に23%減少することが予測されている。
- ・ 15歳以上65歳未満人口は、1995年（平成7年）までは増加していたが、以降は減少傾向になり、2015年（平成27年）の22,966人から2045年には18,166人に21%減少することが予測されている。
- ・ 65歳以上人口は増加が続いており、2015年（平成27年）の8,867人から2045年には10,832人に22%増加することが予測されている。

図 蟹江町の年齢3区分別人口の推移と今後の見通し
（資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）



<2015年以降の人口動向>

- ・ 総人口は2017年（平成29年）までは増加傾向であったが、2018年（平成30年）には減少に転じている。
- ・ 年齢別人口では、15歳未満人口、15歳以上65歳未満人口は減少、65歳以上人口は増加が続いている。

図 2015年以降の蟹江町の人口推移
（資料：愛知県推計人口）

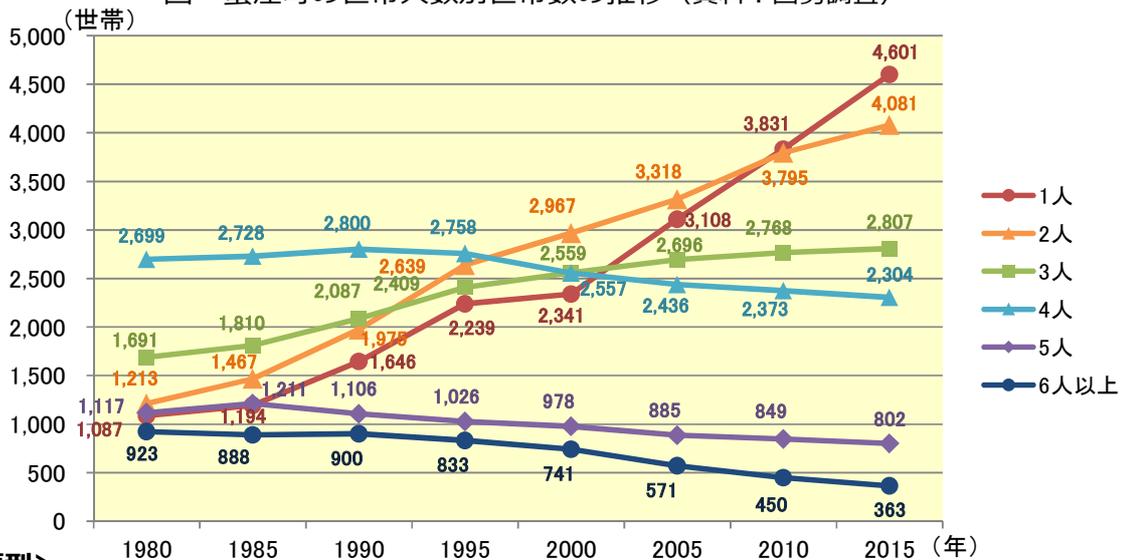


2 世帯の動向

<世帯人数>

- ・ 1人世帯、2人世帯、3人世帯は増加傾向にあり、特に1人世帯及び2人世帯の増加が著しくなっている。
- ・ 4人世帯は1990年（平成2年）以降、5人世帯は1985年（昭和60年）以降、6人以上世帯は最近では継続的に減少傾向にある。

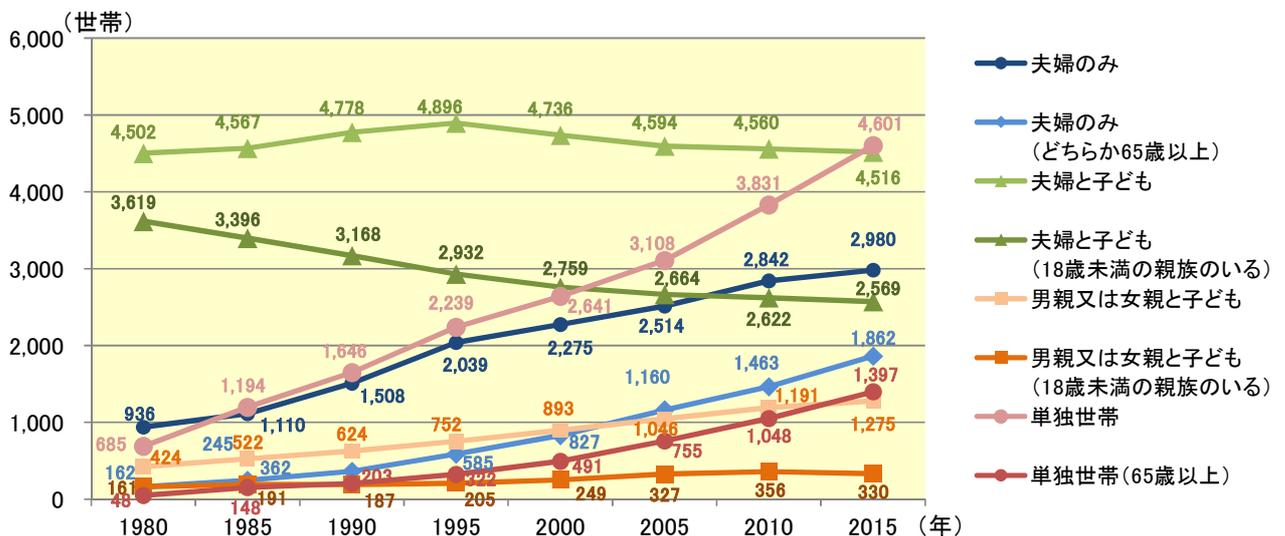
図 蟹江町の世帯人数別世帯数の推移（資料：国勢調査）



<家族類型>

- ・ 夫婦と子どもの世帯は、1995年（平成7年）までは増加していたが、その後は減少に転じている。そのうち18歳未満の親族のいる世帯は減少が続いており、高齢者の夫婦と成人した子どもの世帯の増加が伺える。
- ・ 男親又は女親と子どもの世帯（ひとり親の世帯）も増加傾向にある。そのうち18歳未満の親族のいる世帯も増加傾向にあるが、男親又は女親と子どもの世帯全体の半分以下になっていることから、こちらも高齢者の親と成人した子どもの世帯の増加が伺える。
- ・ 夫婦のみ世帯、単独世帯（ひとり暮らし世帯）は高い増加傾向にある。特に単独世帯の増加は著しく、65歳以上の高齢者の単独世帯も多くなっている。

図 蟹江町の主な家族類型別世帯数の推移（資料：国勢調査）

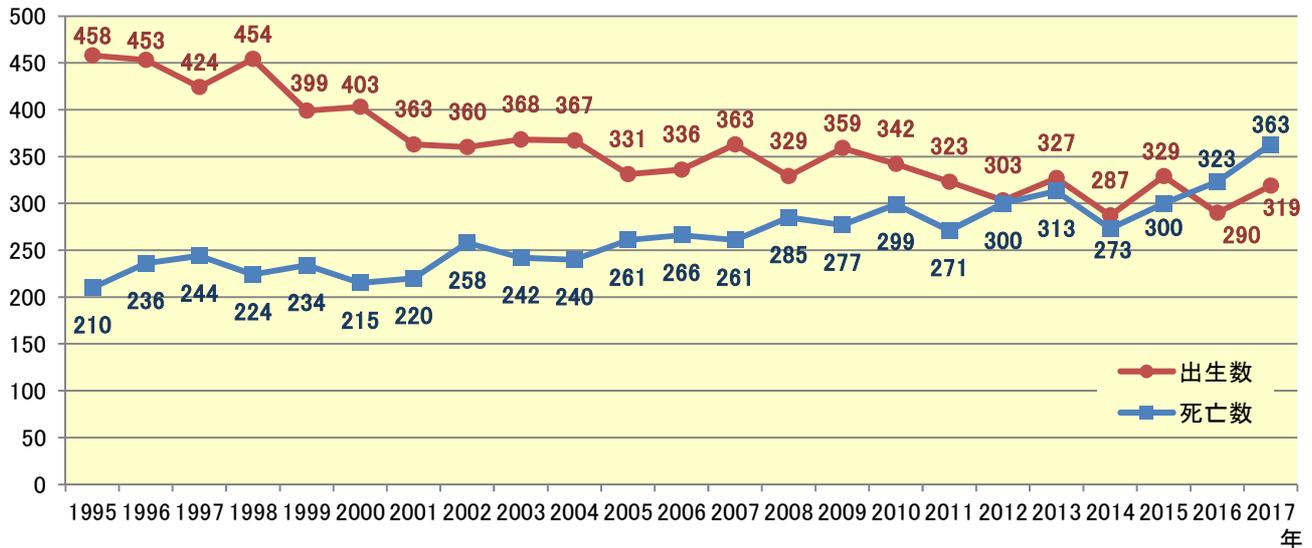


3 自然増減（出生・死亡）の動向

<出生数、死亡数>

・1995年（平成7年）以降は、年により増減はあるものの、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、2016年（平成28年）以降は死亡数が出生数を上回っている。

図 蟹江町の出生数、死亡数の推移（資料：愛知県衛生年報）※各年1月1日～12月31日

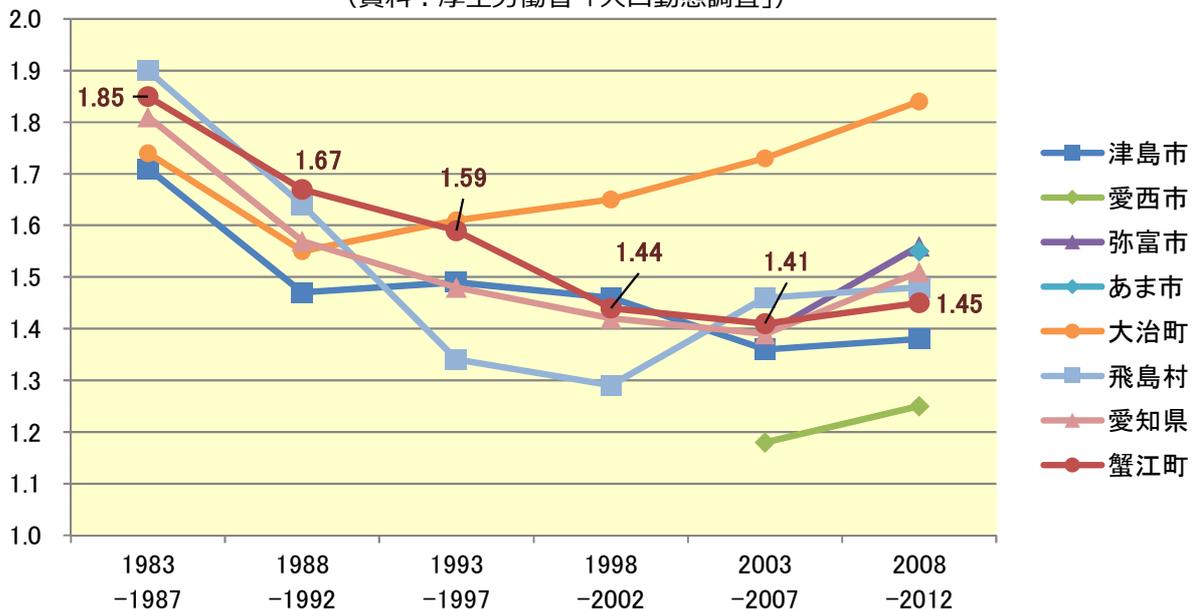


<合計特殊出生率>

・2007年（平成19年）までは低下傾向にあるが、その後上昇傾向に転じている。しかし愛知県や他の市町村はさらに上昇しており、2008年から2012年（平成20年から24年）では、海部地域においては愛西市、津島市に次いで低い合計特殊出生率になっている。なお大治町では1988年（昭和63年）以降上昇傾向にあり、2008年から2012年（平成20年から24年）には、蟹江町の1.45に対し1.84となっている。

図 蟹江町及び海部地域市町村の合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）

（資料：厚生労働省「人口動態調査」）

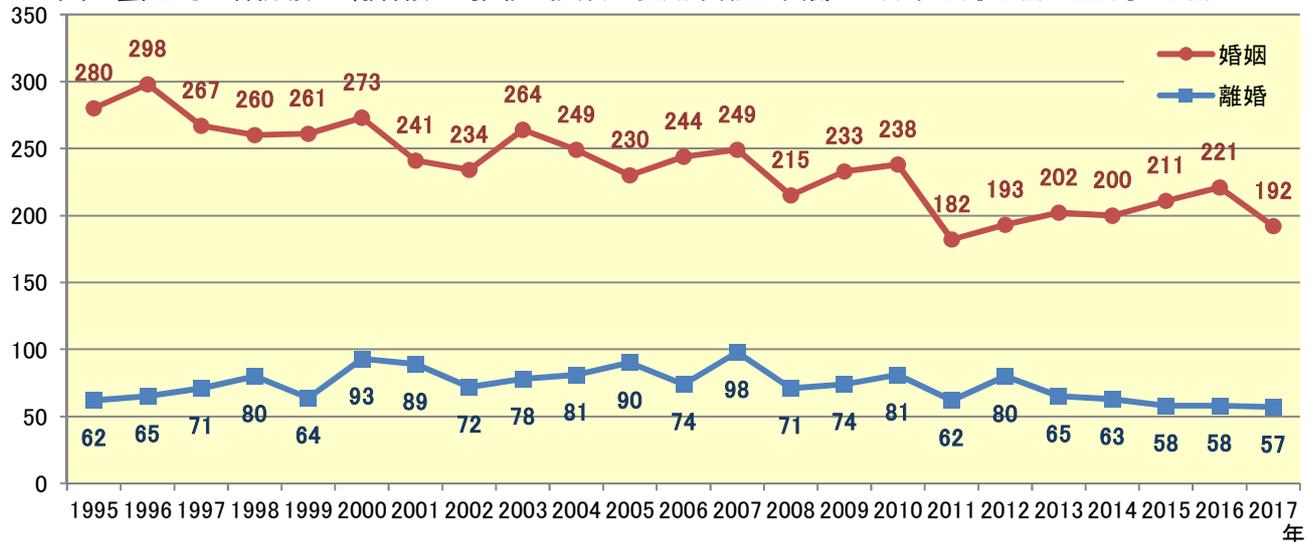


4 結婚の動向

<婚姻数、離婚数>

- ・婚姻数は長期的には減少傾向にあるが、2013年（平成25年）以降は微増、2017年（平成29年）には減少している。離婚数は年により増減があるが、ほぼ横ばい傾向にある。

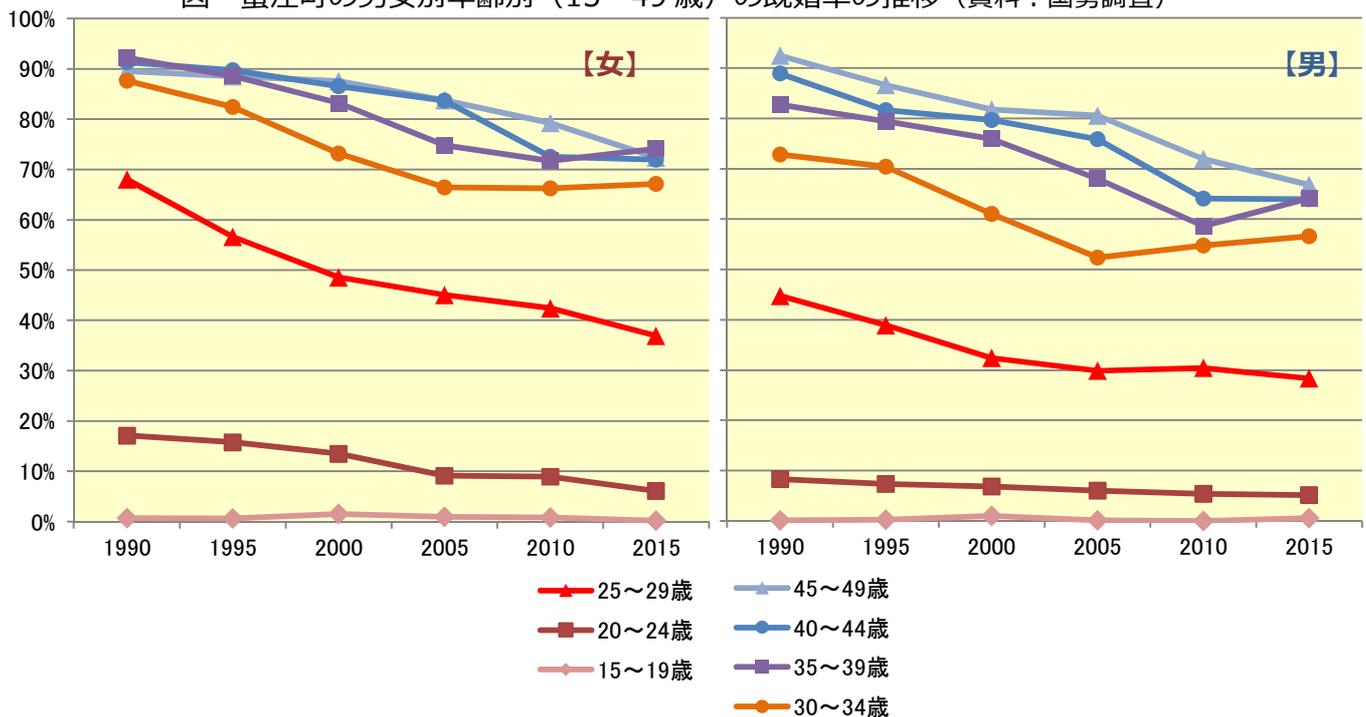
図 蟹江町の婚姻数、離婚数の推移（資料：愛知県衛生年報）※各年1月1日～12月31日



<15歳～49歳の既婚率>

- ・蟹江町の年齢別既婚率は、男女ともに、いずれの年代も低下傾向にある。この様な中で、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）には、男女の30～39歳の既婚率は上昇している。
- ・既婚率は、15～19歳を除き、各年代ともに女性の方が高くなっている。

図 蟹江町の男女別年齢別（15～49歳）の既婚率の推移（資料：国勢調査）

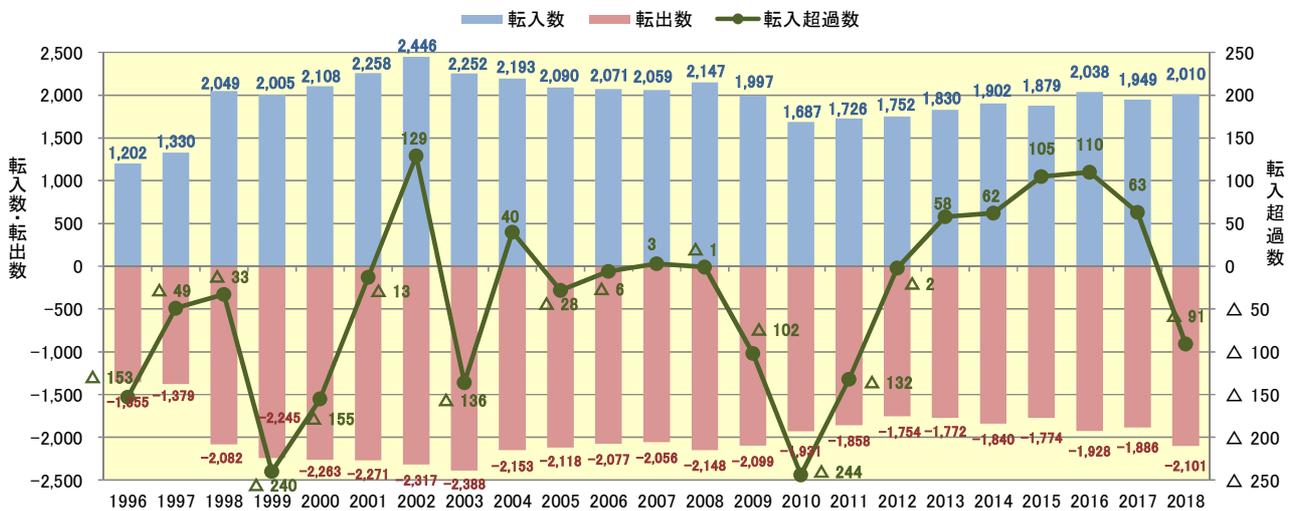


5 転入・転出の動向

- ・転入は2002年（平成14年）までは増加傾向、その後2010年（平成22年）までは減少傾向、その後2014年（平成26年）までは再び増加傾向、2014年以降は増減しながらほぼ横ばいになっている。
- ・転出は、2003年（平成15年）までは増加傾向、その後2012年（平成24年）までは減少傾向、2014年以降は増減しながらほぼ横ばいになっている。
- ・転入と転出の差は、年による増減はあるが、2012年（平成24年）までは転出超過の年が多く、2013年（平成25年）以降は転入超過になったが、2018年（平成30年）は再び転出超過となっている。

図 蟹江町の転入数、転出数、転入超過数の推移（資料：あいちの人口）

※前年10月1日～9月31日

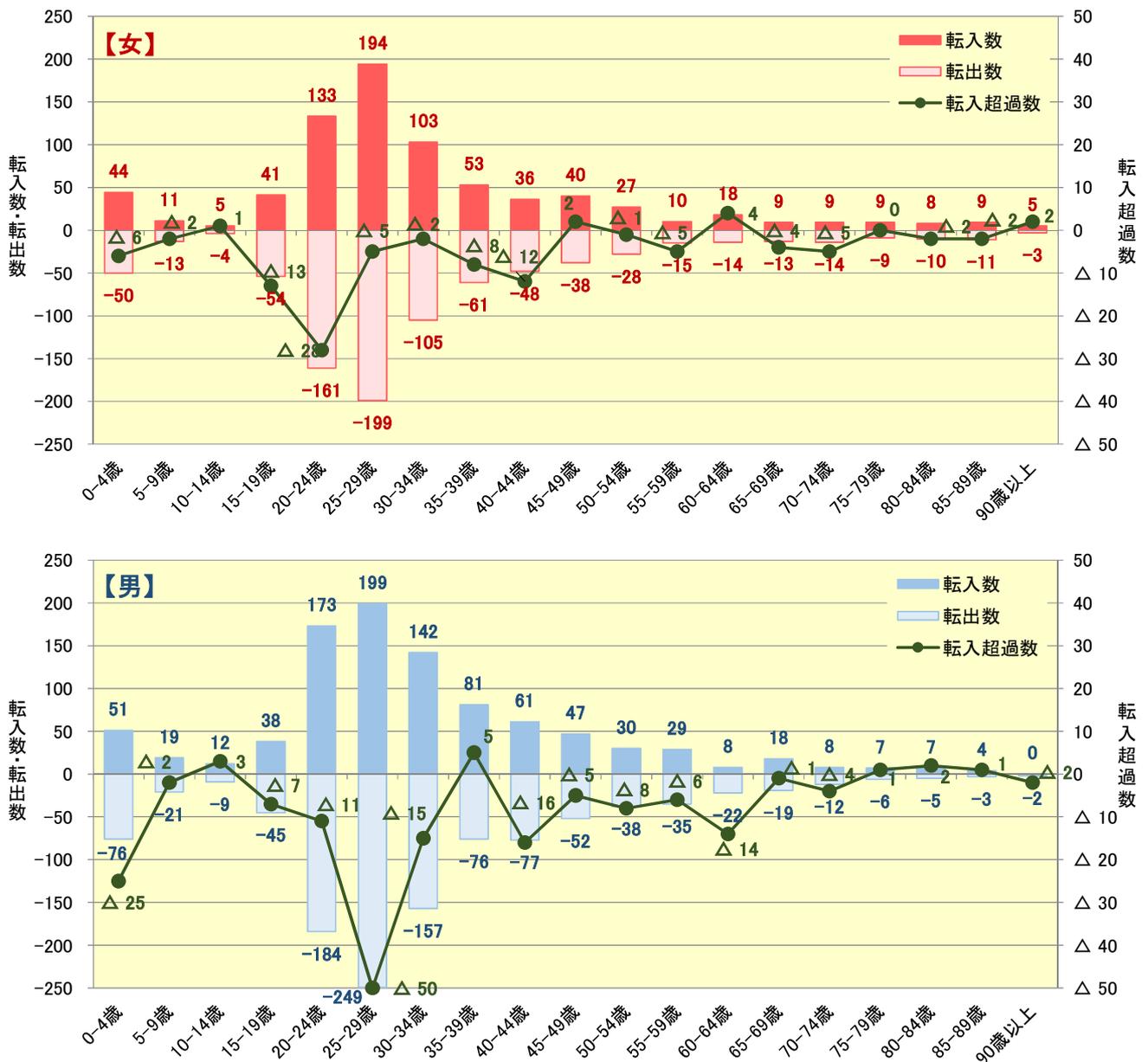


<男女別年齢別の転入・転出動向>

- ・年齢別では転入・転出、男女ともに20歳代及び30歳代が多く、次いで0～4歳が多くなっている。この年代の親子世帯の移動は多いと考えられる。
- ・20歳代及び30歳代及び0～4歳は、いずれも転出超過傾向にあり、親子世帯を中心とした転出が多くなっている。

図 蟹江町の男女別年齢別の転入数、転出数、転入超過数（2018年（平成30年））

（資料：住民基本台帳人口移動報告）



<転入前住所・転出先住所>

- ・転入・転出ともに、中川区、港区などの名古屋市西部が多くなっているほか、弥富市、清須市などの海部地域、桑名市、四日市市などの三重県北勢地域も多くなっている。

表 蟹江町の転入前住所、転出先住所の上位市区町村（2018年（平成30年））

（資料：住民基本台帳人口移動報告）

転入前住所		転出先住所	
転入者総数	1,938	転出者総数	1,698
①中川区	144	①中川区	182
②弥富市	109	②港区	61
③港区	81	③四日市市	52
④中村区	59	④緑区	34
⑤一宮市	43	⑤西区	18
⑥桑名市	38	⑤清須市	18
⑦天白区	26	⑥豊田市	15
⑦小牧市	26	⑦松阪市	14
⑨大治町	18	⑧千種区	12
⑩瑞穂区	15	⑧守山区	12
⑩安城市	15	⑩昭和区	11
⑩広島市	15		

6 通勤・通学先

- ・通勤先は名古屋市中区、中村区の都心部が多く、次いで中川区、弥富市、港区など、名古屋市西部および海部地域が多くなっている。三重県北勢地域通勤もみられる。
- ・通学先は、名古屋市中村区、千種区、中川区、津島市、昭和区が多くなっている。

表 蟹江町の15歳以上就業者の通勤先、15歳以上通学者の通学先の上位市区町村

（資料：2015（平成27）年国勢調査）

15歳以上就業者の通勤先				15歳以上通学者の通学先			
町外へ通勤	12,982			町外へ通学	1,595		
①中区	1,486	⑪熱田区	285	①中村区	186	⑪中区	47
②中村区	1,293	⑫東区	283	②千種区	116	⑪天白区	47
③中川区	1,165	⑬桑名市	252	③中川区	114	⑬弥富市	46
④弥富市	1,105	⑭稲沢市	244	④津島市	98	⑬あま市	46
⑤港区	1,061	⑮四日市市	230	⑤昭和区	85	⑮熱田区	44
⑥飛島村	685	⑯千種区	180	⑥港区	76	⑯西区	42
⑦津島市	674	⑰南区	152	⑦南区	75	⑰春日井市	36
⑧愛西市	501	⑱昭和区	143	⑧瑞穂区	61	⑱愛西市	30
⑨あま市	472	⑲刈谷市	127	⑨東区	52	⑲長久手市	29
⑩西区	292	⑳瑞穂区	121	⑩日進市	48	⑳一宮市	22

第2章 経済・産業等の動向

1 蟹江町の経済指標

- ・蟹江町の家計所得、町民所得、総生産の経済指標は、2009年（平成21年）までは横ばいから低下傾向にあったが、以降はいずれの指標もゆるやかに上昇傾向にある。
- ・人口1人当たり町民所得、2009年（平成21年）以降は家計所得も微増傾向にある。
- ・就業者1人当たり町内純生産は、2014年（平成26年）に一時的に減少したものの、2009年（平成21年）以降は増加傾向にある。

図 蟹江町の総生産、町民所得、家計所得の推移

（百万円） （資料：あいちの市町村民所得）

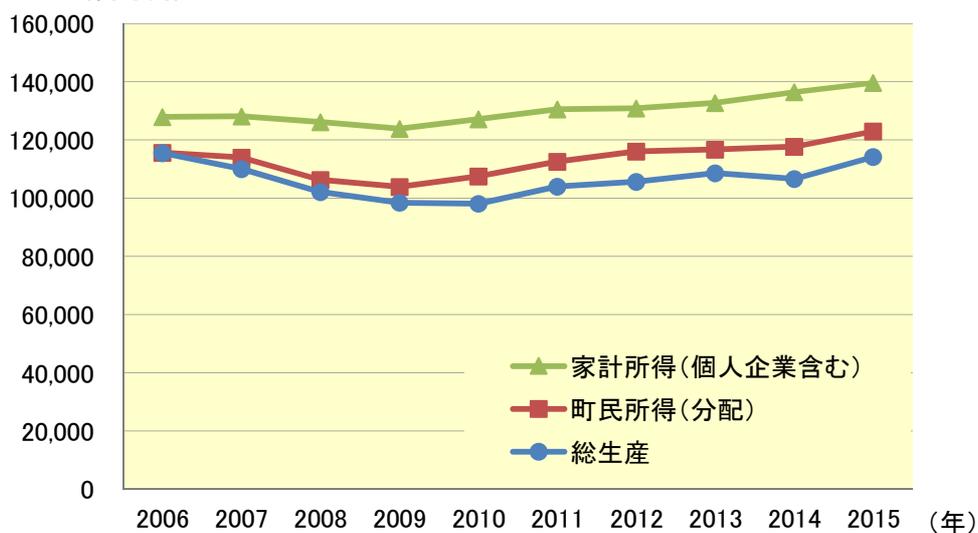
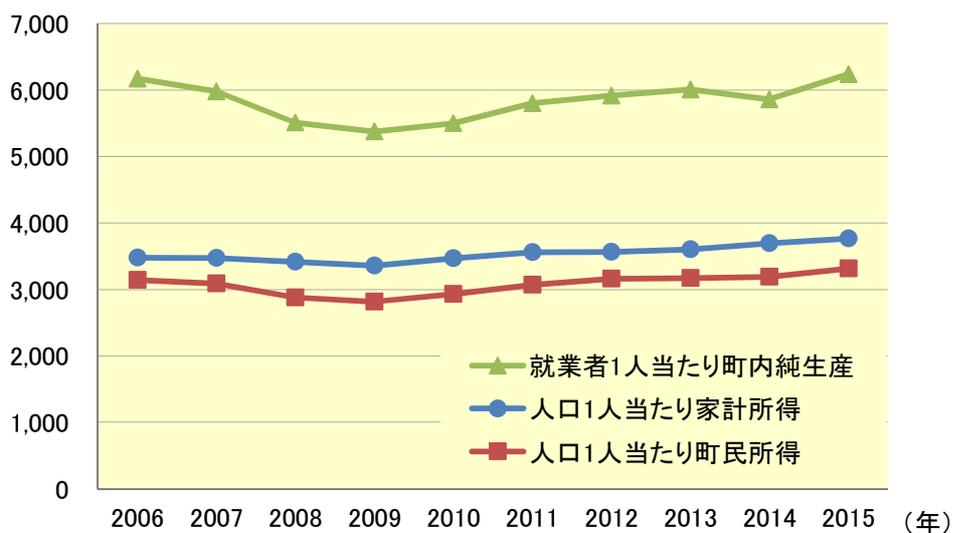


図 蟹江町の1人当たり町内純生産、町民所得、家計所得の推移

（千円） （資料：あいちの市町村民所得）



2 就業者の状況

- ・蟹江町住民における就業者数は、1995年（平成7年）以降は減少傾向にあったが、2015年（平成27年）には増加に転じている。
- ・産業別の就業者数は、第1次産業は減少が続いており、2010年（平成22年）には200人を下回っている。第2次産業は2010年（平成22年）までは減少傾向にあったが、2015年（平成27年）には増加に転じている。第3次産業は最も大きな割合を占めており、12,000人前後で推移しているが、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）には大きく増加している。
- ・蟹江町の就業者における町内就業率は、2010年（平成22年）以降に大きく減少し、現在は概ね30%であり、町外への通勤が多くなっている。

図 蟹江町の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査）

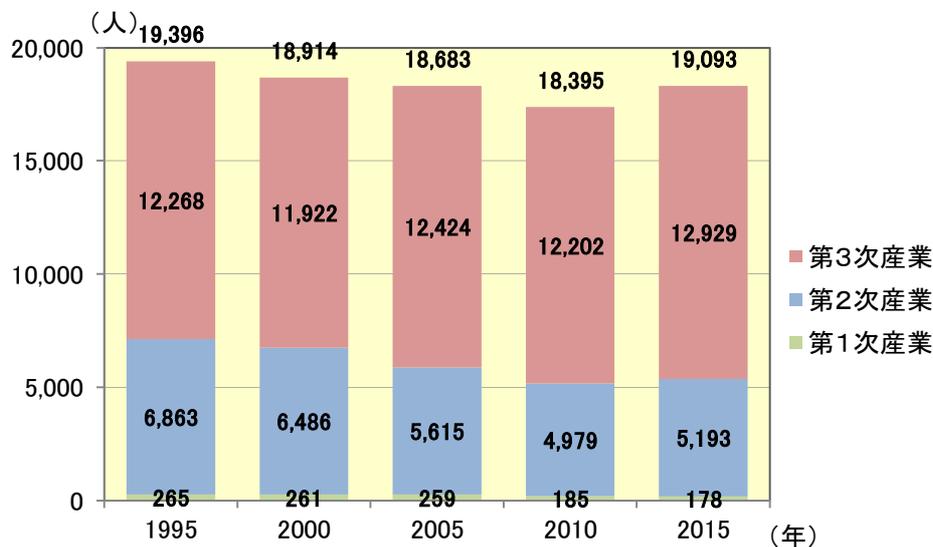
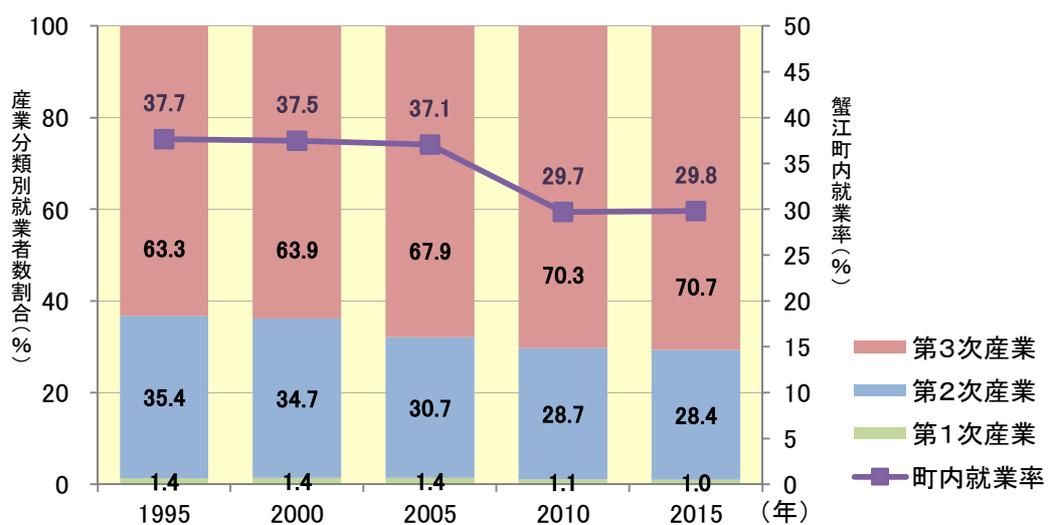


図 蟹江町の産業別就業者数割合、町内での就業率の推移（資料：国勢調査）



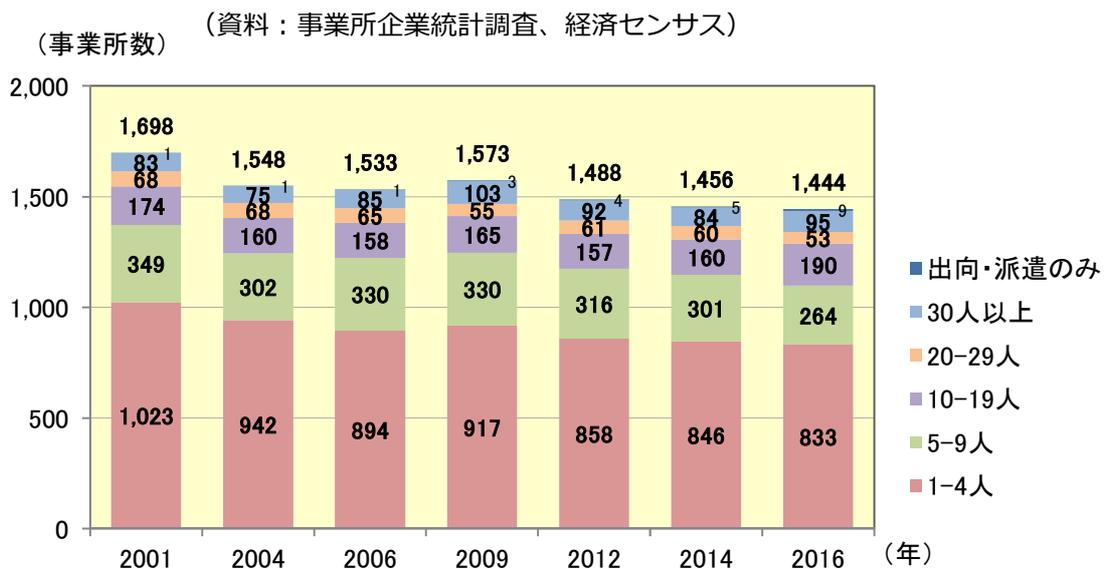
3 蟹江町内の事業所の状況

- ・事業所数は2009年（平成21年）に一時的に増加したものの、長期的に減少傾向が続いており、2016年（平成28年）には1,444となっている。
- ・従業者数は2006年（平成18年）から2009年（平成21年）にかけて増加したものの、その後は減少、2014年（平成26年）から2016年（平成28年）には増加している。
- ・事業所数を従業員規模別で見ると、従業員規模の少ない事業所が多く、その減少傾向が大きくなっている。

図 蟹江町内の事業所数、従業者数の推移（民営事業所）



図 蟹江町の従業員の規模別事業所数の推移



4 製造業の動向

- ・製造業の事業所数は、年により増減はあるものの、長期的には減少傾向にあり、2008年（平成20年）の109から、2018年（平成30年）には80と10年で29減少している。
- ・製造品出荷額については、年による増減はあるものの、概ね600億円程度で推移している。

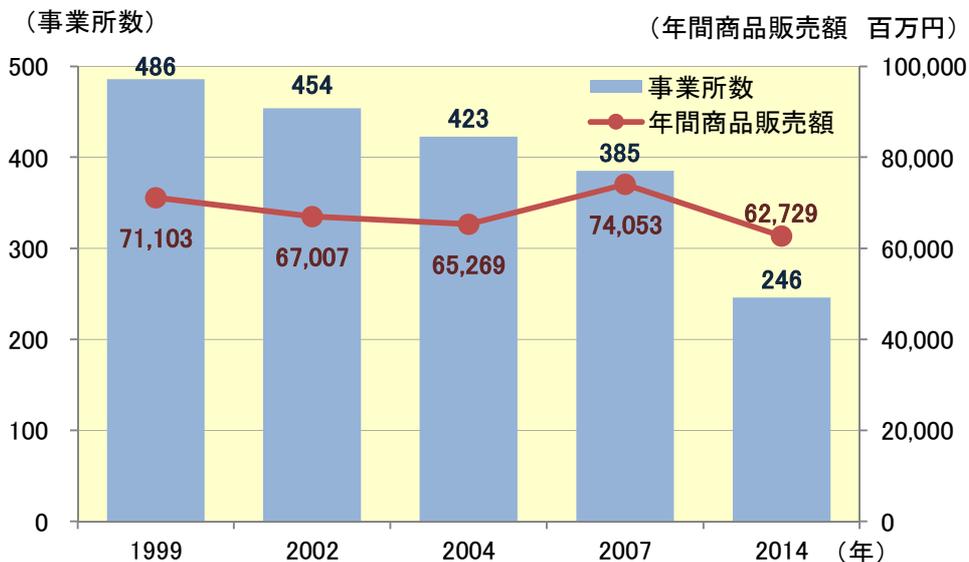
図 蟹江町の製造業の事業所数、製造品出荷額の推移（4人以上の事業所）



5 商業の動向

- ・商業の事業所数は、長期的に減少傾向にあり、2007年（平成19年）から2014年（平成26年）にかけて大きく減少している。
- ・年間商品販売額は、2004年（平成16年）から2007年（平成19年）にかけて増加したものの、長期的には減少傾向にあり、町民の購買は町外に流出していることが伺える。

図 蟹江町の商業の事業所数、年間商品販売額の推移（資料：商業統計調査）



6 農業の動向

- ・販売農家数は、長期的に減少傾向にあり、2015年（平成27年）には214件となっている。
- ・農業就業人口も長期的に減少傾向にあるが、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）には微増に転じている。

図 蟹江町の販売農家数、農業就業人口の推移（資料：農林業センサス）



7 蟹江町の財政の動向

- ・財政力指数は、2009年（平成21年）の1.00から2012年（平成24年）から2014年（平成26年）には0.88まで低下、2017年（平成29年）には0.91に上昇している。
- ・経常収支比率は、2010年（平成22年）以降は上昇傾向にあり、2017年（平成29年）には88.0になり、財政が硬直化しつつあるといえる。
- ・実質公債費率は最近は低下傾向にあり、公債費償還負担は小さくなっている。
- ・将来負担比率は2011年（平成23年）以降は低下傾向にあったが、2017年（平成29年）には急激に増加に転じている。

図 蟹江町の財政力指数、経常収支比率の推移

（資料：地方財政状況調査関係資料（総務省））

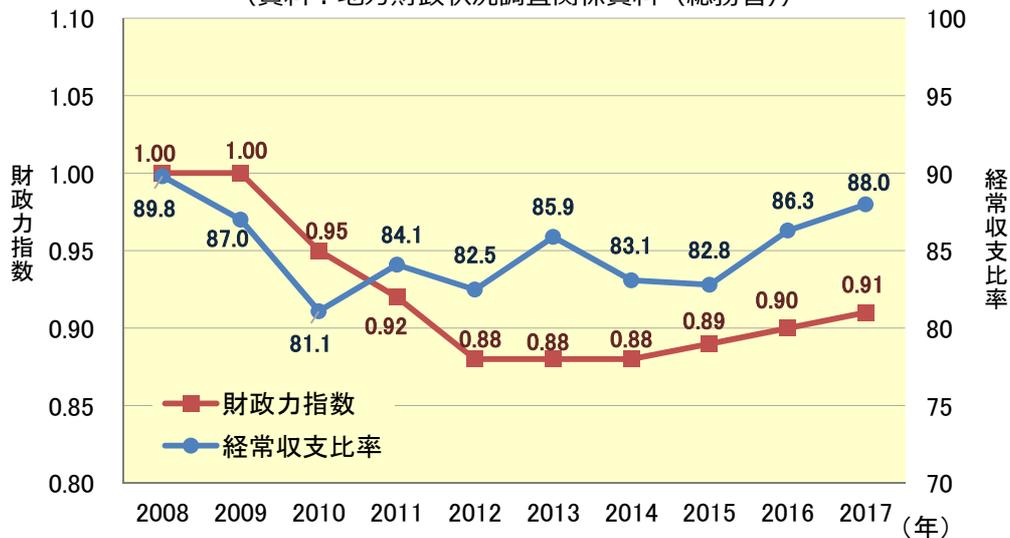
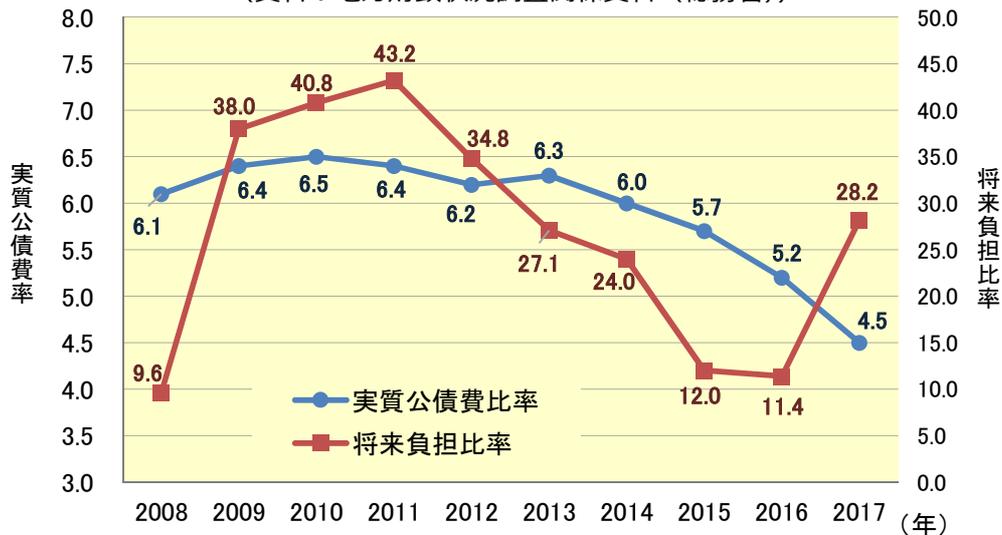


図 蟹江町の実質公債費比率、将来負担比率の推移

（資料：地方財政状況調査関係資料（総務省））



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

第3章 蟹江町のポジショニングと特性分析

3-1 都市間比較による特性分析

1 都市間比較の方法

- ・都市間比較は、蟹江町の状況を行政分野別にデータを比較して、本町の相対的な位置を把握することで、本町の特長、強みや弱みをするために分析実施する。
- ・このため、下記のような対象とデータを用いて分析する。

(1) 比較対象都市

比較対象都市は、海部地域の周辺6市町とした。

表 蟹江町と比較対象都市の概要

		人口(人)	人口増加率 (H22-27 (%))	人口密度 (人/km) 人口:H30.1.1 住基による	産業別就業人口比率(%)			平成の 合併の 有無	
					1次産業	2次産業	3次産業 (不明を 含む)		
蟹江町		37,085	1.08%	3,405.95	1.0	28.4	70.7	なし	
周辺 都市	1	津島市	63,431	-2.80%	2,520.55	1.8	30.3	67.9	なし
	2	愛西市	63,088	-2.91%	956.45	8.2	30.2	61.6	あり
	3	弥富市	43,269	-0.01%	906.80	4.2	29.6	66.2	あり
	4	あま市	86,898	0.21%	3,232.88	1.6	34.0	64.4	あり
	5	大治町	30,990	3.68%	4,923.67	1.4	33.0	65.6	なし
	6	飛島村	4,397	-2.83%	209.86	11.7	29.3	59.0	あり

(資料) 平成 27 年国勢調査等

(2) 比較データ

比較する人口等の基礎データは、6つの分野別に次の表のように抽出した。

表 比較データの一覧

	項目	資料 (): 調査時点
(1) 医療・福祉	住民 1,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数 (床)	医師・歯科医師・薬剤師調査 (平成 28.12.31)
	住民 1,000 人当たり医師数 (人)	医師・歯科医師・薬剤師調査 (平成 28.12.31)
	要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口 (%) ●	介護保険事業状況報告 (平成 28.3.31)、あいちの人口 (平成 28.4.1)
	保育所入所待機児童率 (%) ●	厚生労働省保育所関連状況とりまとめ (平成 28.4.1)、愛知県統計年鑑 (平成 28.10.1)
	地方公共団体における障害者の雇用率 (%)	愛知労働局 愛知県の障害者雇用状況 (平成 29.6.1)
(2) 教育・文化	教員 1 人当たり児童数 (人) (公立小学校) ●	愛知県統計年鑑 (平成 29 年)
	教員 1 人当たり生徒数 (人) (公立中学校) ●	愛知県統計年鑑 (平成 29 年)
	住民 1 人当たり公立図書館蔵書数 (冊)	愛知県統計年鑑 (平成 28 年度)
	住民 1,000 人当たり文化・体育施設数 (施設)	愛知県統計年鑑 (平成 27 年度)
	住民 1 人当たり観光レクリエーション利用者数 (人)	愛知県観光レクリエーション利用者統計 (平成 29 年)
(3) 環境・安全	1 戸当たり家庭用都市ガス使用量 (千ガジール) ●	愛知県統計年鑑 (平成 27 年度)
	住民 1 人 1 日当たり生活系ごみ排出量 (g) ●	一般廃棄物処理実態調査 (平成 28 年度)
	住民 1,000 人当たり公害苦情件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (平成 28 年度)
	住民 1,000 人当たり火災件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (平成 28 年度)
	住民 1,000 人当たり交通事故(人身) 発生件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (平成 28 年)
(4) 都市基盤	上水道普及率 (%)	愛知県統計年鑑 (平成 29.3.31)
	公共下水道普及率 (%)	愛知県統計年鑑 (平成 30.3.31)
	区画整理整備率 (%)	土地に関する統計年報 (平成 29.3.31)
	住民 1 人当たり都市公園面積 (㎡)	公共施設状況調査 (平成 27 年)
	住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)	住宅・土地統計調査 (平成 25.10.1)
	住宅地の平均価格 (円/㎡)	住宅・土地統計調査 (平成 25.10.1)
(5) 産業	住民 1,000 人当たり農業産出額 (万円)	愛知県統計年鑑 (平成 20 年度)
	住民 1,000 人当たり年間商品販売額 (万円)	農林水産省市町村別農業産出額 (推計) (平成 28 年)
	住民 1,000 人当たり大型小売店面積 (㎡)	愛知県統計年鑑 商業統計 (平成 26.7.1)
	住民 1,000 人当たり製造品出荷額等 (万円)	工業統計調査 (平成 26.12.31)
	労働力人口に占める女性労働力人口の割合 (%)	国勢調査 (平成 27 年)
	住民 1 人当たり住民所得 (千円)	あいちの市町村民所得 (平成 27 年度)
(6) 財政	財政力指数	総務省地方財政状況調査関係資料 市町村決算状況調 (平成 29 年度)
	経常収支比率 ●	総務省地方財政状況調査関係資料 市町村決算状況調 (平成 29 年度)
	実質公債費率 ●	総務省地方財政状況調査関係資料 市町村決算状況調 (平成 29 年度)

● : レーダーチャートで外ほど評価が良くなるように逆数表示した項目

※住民の人口当たりの数値は平成 27 年国勢調査人口を分母にしている。

■棒グラフについて

- ・蟹江町と愛知県を含めて、比較対象都市について降順または昇順（●印の項目）に示している。
- ・データに応じては、値が大きい場合の方がマイナス評価となるものがあり、棒グラフでは項目によって大小の順を変えている。ただし、項目によっては、値の大小とプラス・マイナス評価の判断が難しいものもある。

■レーダーチャートについて

- ・各指標データについて、愛知県平均値を 100 とした時の蟹江町と比較対象都市の周辺 6 市町平均値のポイント（比率）を表示している。
- ・グラフは、外側に行くほどポイントが高くプラス評価となっており、マイナス評価の項目（●印の項目）については 100 からの逆数を取っており同様である。

2 比較結果

(1) 医療・福祉

A 住民 1,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数 (床)

蟹江町は 0.65 床と少なく、海南病院がある弥富市、住民病院がある津島市とは大きな差がある。

B 住民 1,000 人当たり医師数 (人)

蟹江町は 0.67 人で、大治町、愛西市に次いで少なくなっており、病床数の状況と照らし合わせると医療についての水準は低くなっている。

C 要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口 (%)

蟹江町は 14.7% で中位となっている。

D 保育所入所待機児童率 (%)

蟹江町と全ての周辺都市は待機児童が皆無である。

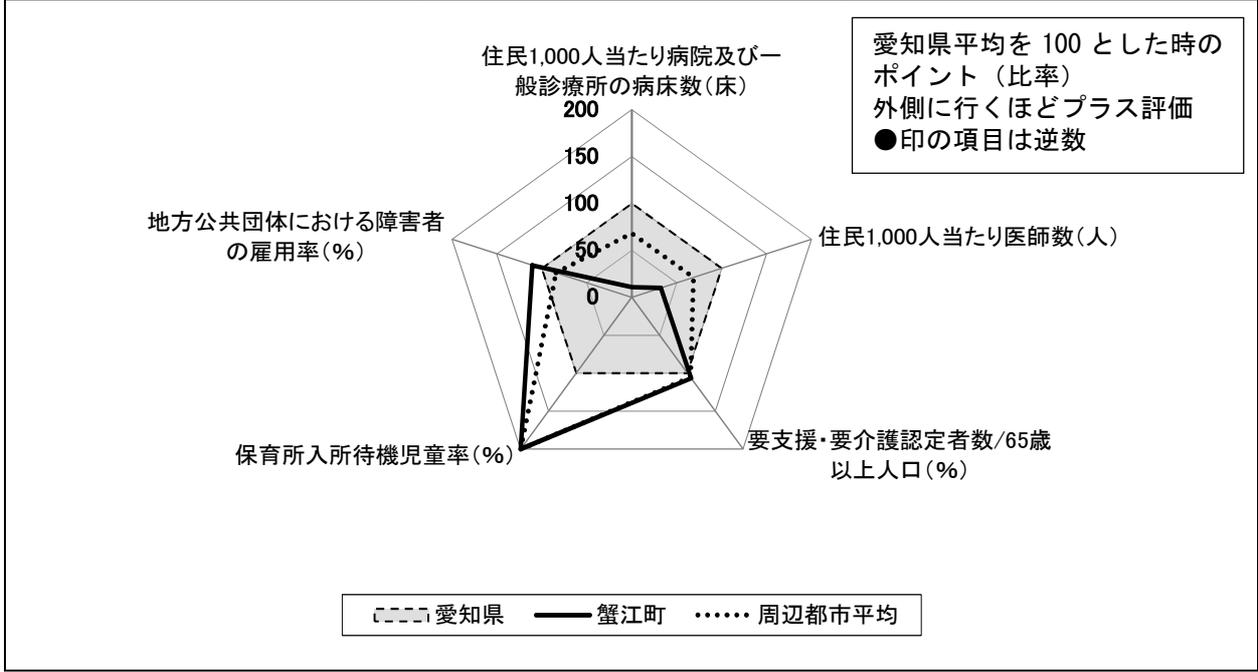
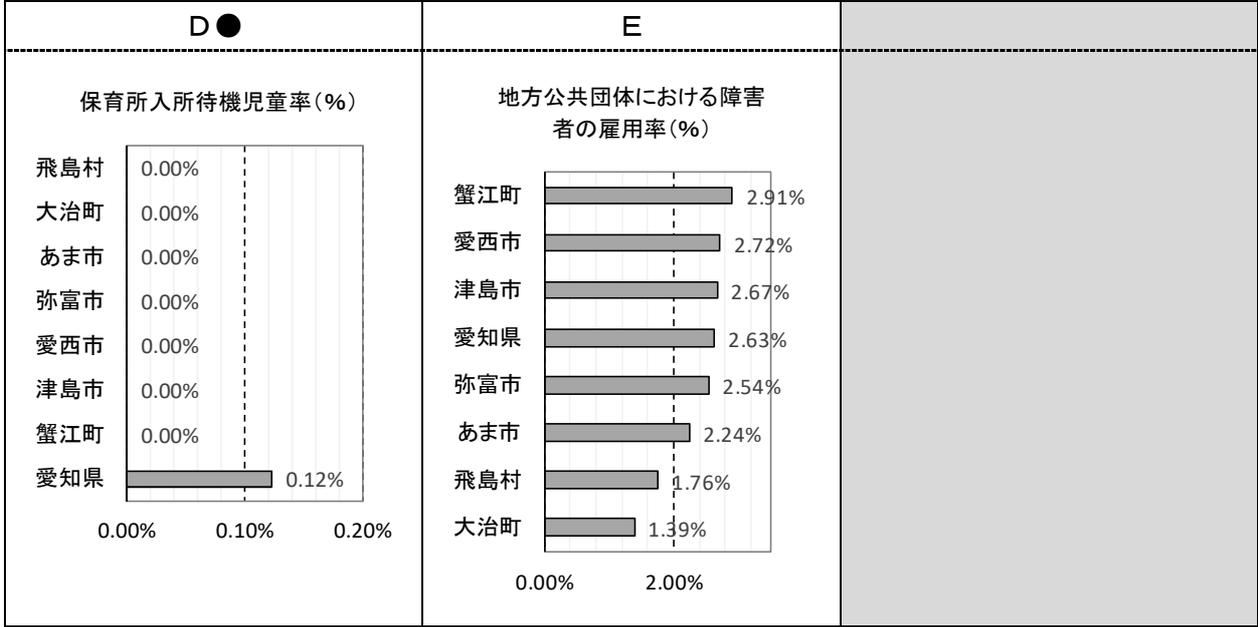
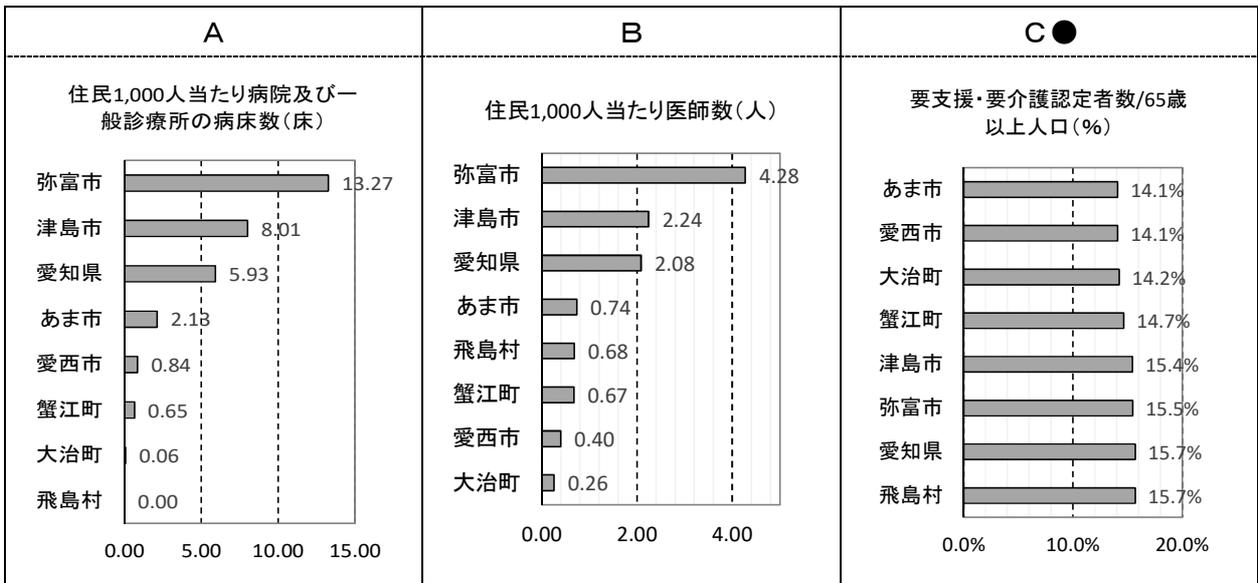
E 地方公共団体における障害者の雇用率 (%)

蟹江町は 2.91% で最も高くなっている。

【総括】

蟹江町は病床数、医師数の状況からは、医療についての水準は相対的に低く、名古屋市、津島市など他市町の医療機関に依存していると考えられる。

保育所入所待機児童は皆無で周辺都市も同様で差がなく、地方公共団体における障害者の雇用率は周辺都市よりもやや高くなっている。



(2) 教育・文化

A 公立小学校教員 1 人当たり児童数 (人)

蟹江町は 14.6 人で大治町、津島市に次いで多くなっている。

B 公立中学校教員 1 人当たり生徒数 (人)

蟹江町は 13.1 人で飛島村、愛西市に次いで少なくなっている。

C 住民 1 人当たり公立図書館蔵書数 (冊)

蟹江町は 3.9 冊で中位であり、最も多い飛島村が突出している。

D 住民 1,000 人当たり文化・体育施設数 (施設)

蟹江町は 0.81 で大治町に次いで少なくなっている。

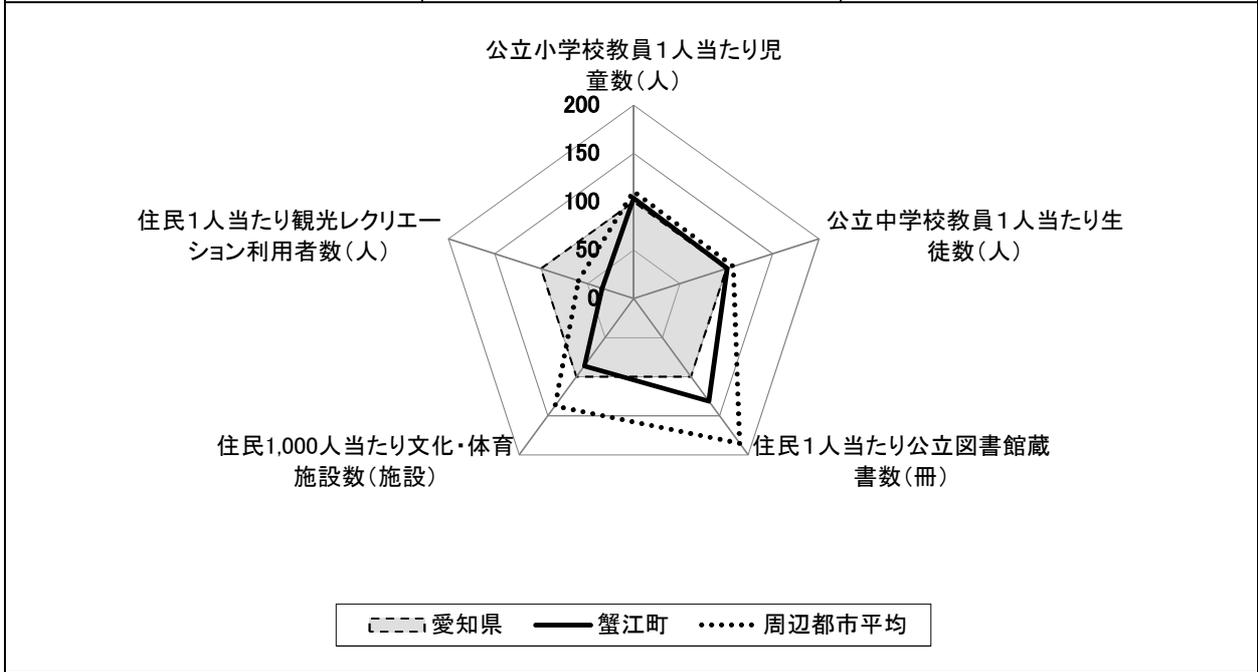
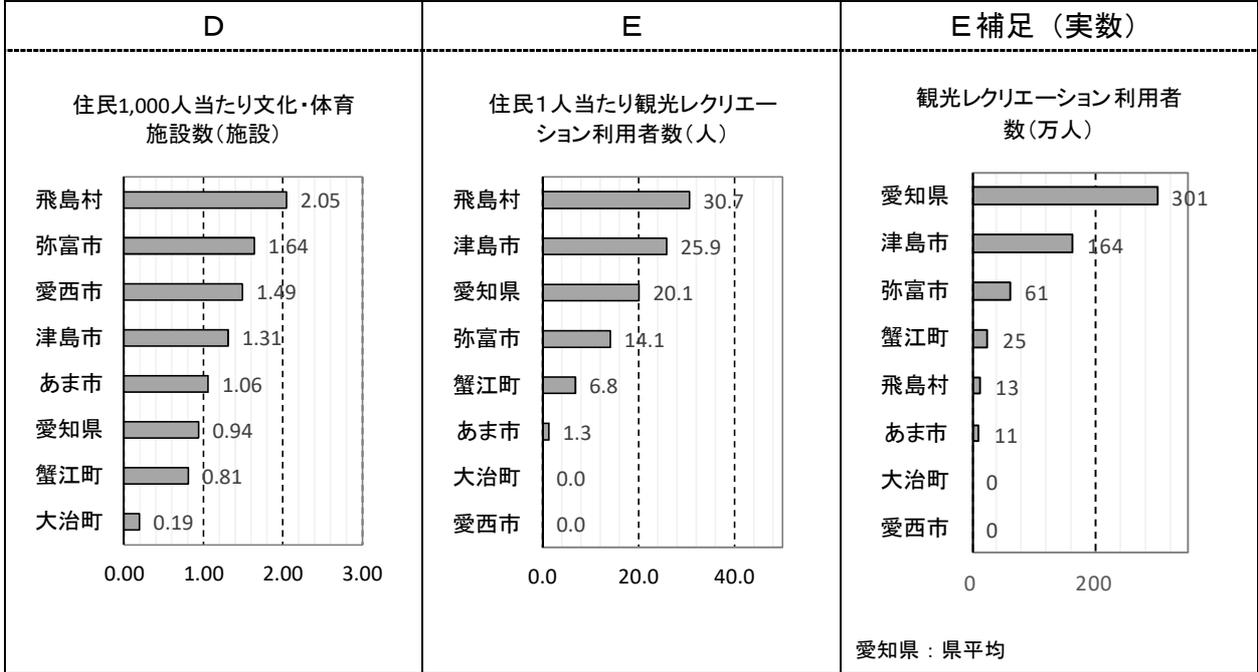
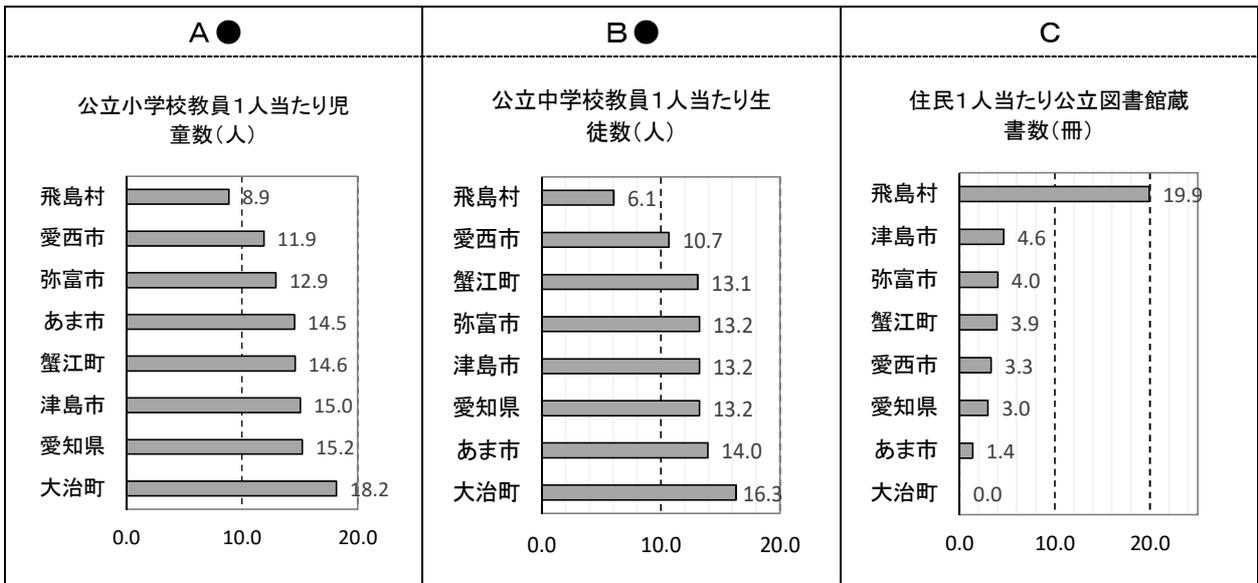
E 住民 1 人当たり観光レクリエーション利用者数 (人)

蟹江町は 6.8 人で中位であるが、多い飛島村や津島市の 4 分の 1 程度の水準となっている。
なお、これを実数で見ると、蟹江町は津島市、弥富町に次いで多くなっている。

【総括】

蟹江町は、公立中学校教員 1 人当たり生徒数は少ない方であるが、小学校教員についても飛島村、大治町を除く市町と大きな差はない。

また、蟹江町は公立図書館蔵書数、文化・体育施設数、観光レクリエーション利用者数が周辺都市平均と比べて低くなっており、生涯学習基盤や観光面がやや弱くなっていると考えられる。



(3) 環境・安全

A 1戸当たり家庭用と都市ガス使用量（千メガジュール）

蟹江町は1.7千万メガジュールで1戸当たりの使用量は津島市に次いで少なくなっている。

B 住民1人1日当たり生活系ごみ排出量（g）

蟹江町は1,022.5gで最もごみ排出量が突出して多くなっている。

C 住民1,000人当たり公害苦情件数（件）

蟹江町は0.24件で最も苦情件数が少なく、飛島村津島市の10分の1未満の水準である。

D 住民1,000人当たり火災発生件数（件）

蟹江町は0.13件で、あま市、愛西市に次いで少なくなっている。

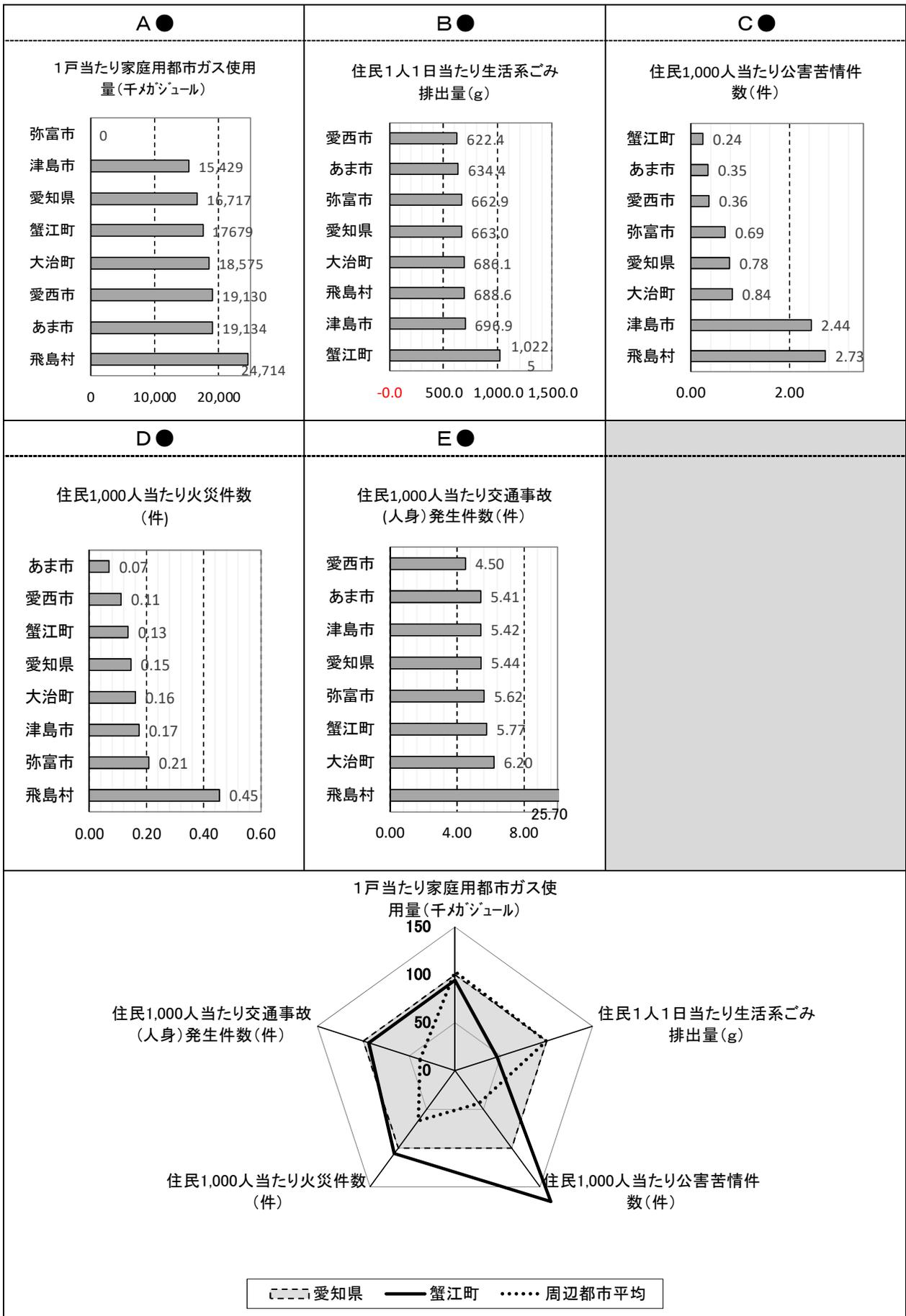
E 住民1,000人当たり交通事故(人身)発生件数（件）

蟹江町は5.77件で、飛島村は突出して多いものの大治町に次いで多くなっている。

【総括】

蟹江町は周辺都市平均よりも公害苦情件数、火災件数が少なく、特に公害発生件数が県平均と比べても少なく生活環境が良好と推測される。

一方、環境面については生活系ごみ排出量が多くなっており、ごみの減量化やリサイクル等のあり方が課題であると思われる。



(4) 都市基盤

A 上水道普及率 (%)

蟹江町と全ての周辺都市で上水道普及率は 100%となっている。

B 公共下水道普及率

蟹江町は 49.0%で、突出している飛島村に次いで公共下水道普及率が高くなっている。

C 区画整理整備率

蟹江町は 35.7%で最も高く、区画整理が進んでいる。

D 住民 1 人当たり公園面積 (㎡)

蟹江町は 3.88 ㎡で、飛島村、津島市に次いで大きくなっている。

E 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)

蟹江町は 59.97%で、持ち家率は愛知県平均と同程度で最も低くなっている。

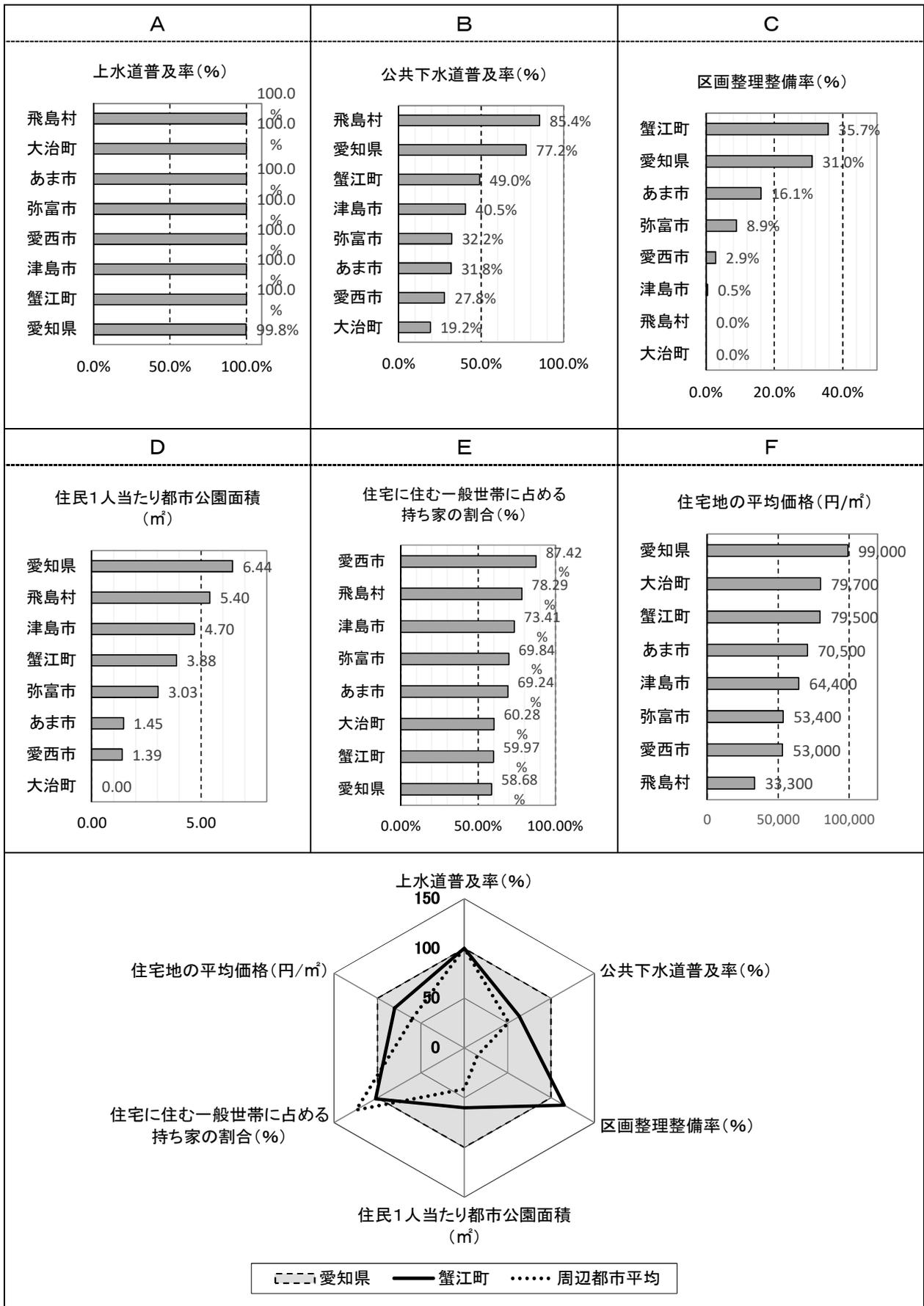
F 住宅地の平均価格 (円/㎡)

蟹江町は 79,500 円/㎡で、大治町に次いで高くなっている。

【総括】

蟹江町は区画整理整備率が高く、周辺都市平均を大きく上回っている水準である。また、蟹江町は都市公園面積も周辺都市平均をやや上回っている。

一方、蟹江町は名古屋市に近接し鉄道での時間距離が短いこと等の要因から住宅地の平均価格が相対的に高く、持ち家の割合は周辺都市の中で最も低くなっている。



(5) 産業

A 住民 1,000 人当たり農業産出額（万円）

蟹江町は約 970 万円（産業の項目は概数で表記）で最も少なく、数億円の飛島村や愛西市と比べると桁違いに低い水準である。

B 住民 1,000 人当たり年間商品販売額（万円）

蟹江町は 1.7 千万円で中位であるが、2 番目の弥富市の 6 割程度となっている。

C 住民 1,000 人当たり小売店面積（㎡）

蟹江町は 935 ㎡で津島市、弥富市に次いで大きくなっている。

D 住民 1,000 人当たり製造品出荷額等（百万円）

蟹江町は 16.2 億円で愛西市に次いで低く、2 番目に多い弥富市の 4 割程度となっている。

E 労働力人口に占める女性労働力人口の割合（％）

蟹江町は 43.4%で愛西市、津島市に次いで高くなっている。

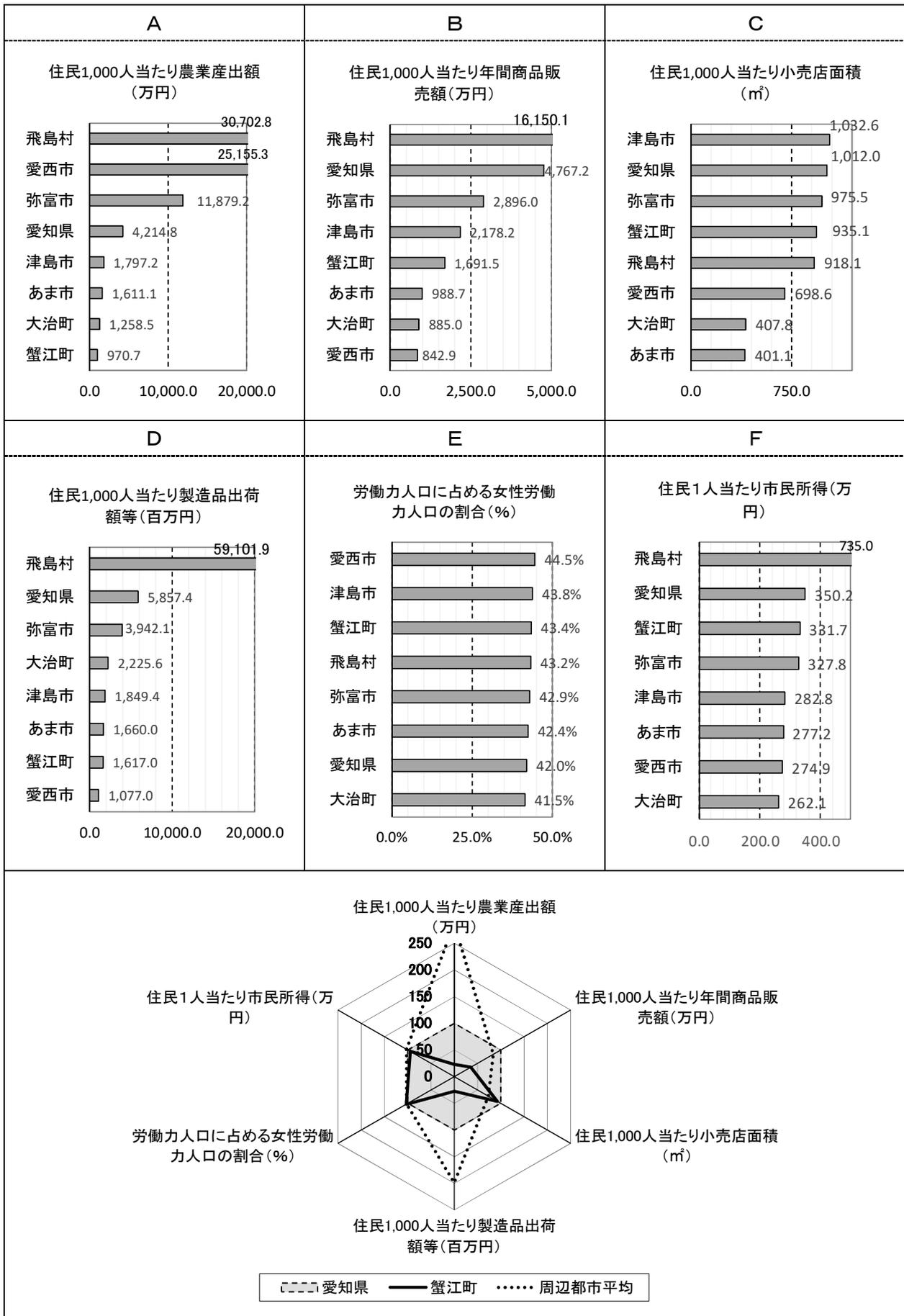
F 住民 1 人当たり住民所得（万円）

蟹江町は 330 万円で、突出している飛島村に次いで高くなっている。

【総括】

蟹江町はまとまった農地が少なく工業地帯がないため、農業産出額と製造品出荷額等は下位となっており、周辺都市平均とは大きく隔たった低い水準である。年間商品販売額も突出している飛島村を含む周辺都市平均を下回る水準となっている。

小売店面積では中位で、周辺都市平均より若干高い水準となっており、町内でも買い物が一定賄えていると考えられる。



(6) 財政

A 財政力指数

蟹江町は 0.91 で突出して高い飛島村、1.00 を若干切る弥富市に次いで高くなっている。

B 経常収支比率 (%)

蟹江町は 88.0% で、90% を超える津島市、あま市に次いで高く、やや悪い状況となっている。

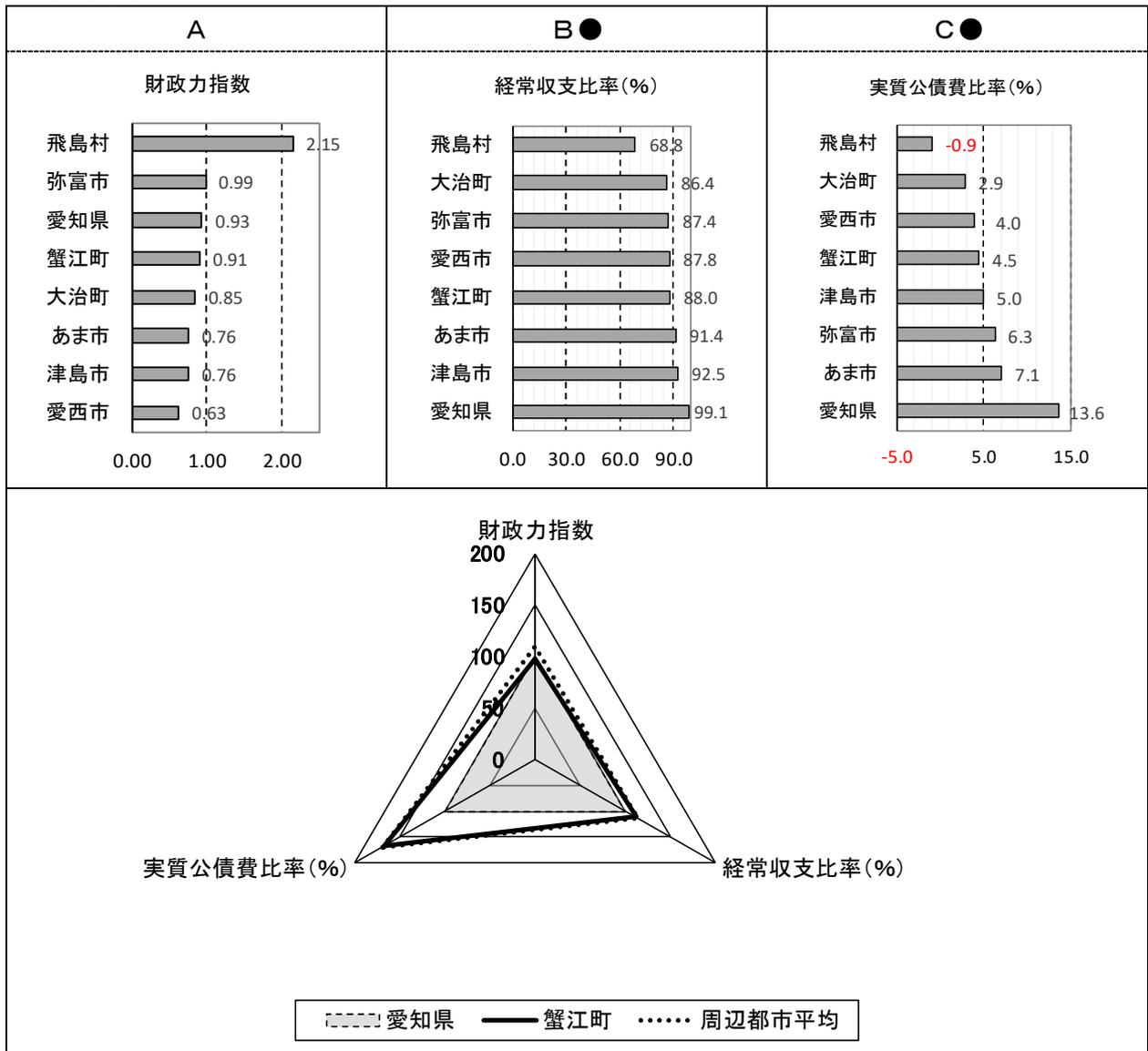
C 実質公債費率 (%)

蟹江町は 4.5% で、中位となっている。

【総括】

蟹江町は財政力指数では中位であるが、経常収支比率と実質公債費率を見ると若干悪い状況と言える。

突出して財政状況が良い飛島村を除けば、蟹江町は海部地域の中で同程度の財政状況の水準である。



3-2 特性分析のまとめ

- ・蟹江町の近年の動向とポジショニングについては、統計データ分析、住民、中学生、外国人住民アンケート調査結果等から特性（強み）と問題点（弱み）を分野別に整理する。
- ・また、外部環境の変化について蟹江町にとって機会となることと脅威となると考えられることを示している。

(1) 人口動向等

蟹江町の特長（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○人口は2010年に一時的に減少したが2015年に増加に転じた。 ○海部地域の中では人口減少市町がある中で蟹江町は増加 ○婚姻数は2013年以降、年間200程度で推移 ○外国人は転入超過。外国人の割合は海部地域の中では高い。 ○住みたいという日本人は60%弱、外国人は80%近く 	<ul style="list-style-type: none"> ○出生数は減少、死亡数は増加傾向 ○世帯数は増加傾向が続いており、1人世帯・2人世帯の増加が著しい。 ○2015年以降は人口減少が続くという推計がある（国立社会保障・人口問題研究所）。 ○高齢者人口の増加が続いており2045年には2015年から22%増と推計 ○生産年齢人口、年少人口の減少は続いている。
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○国のリーダーシップによるまち・ひと・しごと創生総合戦略による人口対策 ○女性活躍、1億総活躍社会を目指す動向 ○団塊世代のアクティブシニアが増加 ○シニア向けのマーケットは拡大 ○移民、外国人労働者、技術研修生、留学生の受け入れを拡大する方向 ○多文化共生推進の重要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○本格的な人口減少社会が到来している。 ○少子高齢化が急速に進展 ○高齢者の人口増加に伴い社会保障費が増加 ○生産年齢人口が減少して経済力の維持、社会保障制度の変革などが急務

(2) 医療・福祉

蟹江町の特性（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○保育所の待機児童は皆無 ○保育所・幼稚園の運営、子育て環境の満足度は高くなってきた。 ○地域福祉の考え方が浸透して、地域での支え合いの取組みも増えつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療は周辺市町村に依存しており、必ずしも身近に医療機関が十分ない。 ○家族や地域で高齢者が高齢者を支える状況が予想される。 ○高齢者、障がい者が生活しやすい環境、病院などの地域医療体制についての住民の満足度は相対的に低い。
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化に対応した社会保障制度改革が進められてきている。 ○地域包括支援、子育て包括支援などのしくみが浸透しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護の需要が拡大する反面、医師不足・介護施設の職員の不足が顕在化。 ○医療・介護など社会保障費の拡大傾向に対応した財源確保が厳しくなっている。 ○介護保険法の改正により、要支援者への生活支援が自治体の役割に。

(3) 教育・文化

蟹江町の特性（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○2中学校、5小学校で学区がコンパクトで通学がしやすい。 ○児童数は平成26年から若干増加 ○住民の学校や教育環境に関する満足度は相対的に高い。 ○住民の文化施設に対する満足度は相対的に高い。 ○須成祭の知名度は中学生にも高い。 ○総合型地域スポーツクラブが創設されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道により蟹江中学校区が分断されている。 ○クラス数が少なくなっており、特に舟入小学校区は1学年1クラスと小規模 ○将来的には児童数が減少 ○文化・体育施設は周辺都市に比べて人口当たりは少ない。
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○歴史・文化に興味のある中高年の観光客の増加 ○各地で地域資源を生かすまちづくりが活発化 ○中高年を中心に文化活動への参加者が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際教育、情報活用能力の強化が教育制度改革で進められていく。 ○いじめ、不登校、部活動の外部化などの課題 ○全国的に学校統廃合が増加 ○家庭の教育力の低下 ○家庭の経済力による教育格差の拡大 ○ひとり親家庭、子どもの貧困対策が課題に

(4) 環境・安全

蟹江町の特長（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理・リサイクルについての住民の満足度は高い。 ○環境美化・リサイクル活動への住民の参加率は40%と高い。 ○河川が集中し河口部に自然が残る。 ○水郷の里再生に取り組んできた実績がある。 ○公害苦情件数が住民当たりで非常に少ない。 ○消防・救急体制についての住民の満足度は高く上昇してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民1人当たりの生活系ごみの排出量が多い。 ○中学生は川などまちが汚いという声が多い。 ○川や用水路の水質・環境の満足度は項目の中で最も低く、また下がってきた。 ○火災発生件数は住民当たりで少ない。 ○避難所・避難路整備などの防災対策についての住民の満足度は低く下降してきた。 ○交通事故（人身）発生件数が住民当たりで多い
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○環境問題、食の安全から農地や環境保全の重要性が高まっている。 ○愛・地球博開催以降、環境に関する市民活動が活発化してきた。 ○SDGs（持続可能な開発目標）の考え方の関心が世界的に高まっていく。 ○防災・防犯をはじめとする安全な暮らしへのニーズが高まっている。 ○自助、共助による防災対策や減災について関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境負荷の低いライフスタイルへの転換が必要。 ○発生が予想される南海トラフ巨大地震等により、津波のそ上、液状化被害が懸念される。 ○高齢社会の到来や地球温暖化対策から公共交通の重要性がさらに高まる。

(5) 都市基盤

蟹江町の特長（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○近鉄、JRにより名古屋市や東西方面への利便性が高い。 ○東名阪蟹江インターチェンジを有する。 ○区画整理整備率、公共下水道整備率が海部地域の中でも高い。 ○佐屋川創郷公園、日光川ウォーターパークなど水辺を活用した公園整備を行ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○東西幹線の道路混雑、西尾張中央道の混雑が見受けられる。 ○鉄道以外の公共交通がお散歩バスのみで不便 ○道路、橋梁、公共施設等の老朽化が懸念される。 ○住宅地価格はやや高く、持ち家率が海部地域の中では低い。 ○河川整備や雨水などの排水対策、下水道整備の住民の満足度は下がってきている。
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○リニア新幹線開通により、首都圏と名古屋との時間距離が短縮 ○名古屋駅直結・時間距離が高い地域の優位性が高まることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○リニアによるストロー効果の懸念もある。 ○公共施設の維持管理、マネジメントの改革が急務となっている。

(6) 産業

蟹江町の特長（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○2010～2015年に就業者数が4千人以上減少 ○製造業は金属製品、はん用機械、輸送機械、食料品が中心 ○ポットマム等の花き（鉢物）栽培の特産地 ○イチジク栽培、その加工品開発を進めてきた。 ○川・水産物に因む伝統料理が残る。 ○水郷環境や温泉資源を有する。 ○須成祭はユネスコ無形文化財遺産に指定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農家数、商店数が大きく減少 ○農業経営者の高齢化が進展 ○住民1当たりの農業産出額、製造品出荷額等が低い。 ○地場産品を活用し、観光と一体となった特産品開発が不十分 ○地域ブランドが育っていない。 ○研究開発機能が不足。下請企業が多い。 ○工業用地の確保が困難 ○観光レクリエーション利用者は人口に対して少ない水準
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○リニア開通により首都圏の市場へのアクセスがしやすくなる。 ○ネットビジネスが発達して、小資本でも国内外市場への進出が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ○労働力、人材確保競争の激化 ○自由貿易化に伴い海外の安い農産物との競争激化。 ○国際競争の激化により、国内よりも海外での設備投資にシフト。 ○6次産業化による特産品開発、地産地消、農商工連携などが盛んになってきた。 ○健康や癒しをテーマにした新たな観光振興に人気 ○外国人観光客の増加。

(7) 地域社会・協働

蟹江町の特長（強み）	蟹江町の問題点（弱み）
<ul style="list-style-type: none"> ○中学生は70%以上が蟹江町に愛着を持っている ○国際交流に参加したい住民は4分の1いる ○外国人住民の75%は日本人と仲良くなることを希望 ○交流の場として、まちなか交流センター、ふれあいプラザを開設 ○住民の活動団体が増えてきている（NPO法人 生き生きかにえスポーツクラブ、かにえ子ども日本語の会）など。 ○広報かにえは住民の80%が読んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の蟹江町に対する愛着は普通評価よりやや低い ○区・町内会を必要という住民は半数程度にとどまる。 ○高齢者世帯が増え、自治会・町内会等の運営が困難に ○住民主体・協働が約35%、行政主体が50%でやや行政依存型の住民意識
機会となる外部環境の変化	脅威となる外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ○公共サービスの担い手としてNPOや地域の役割の高まり ○町内会等を再編して地域自治制度を導入する動きが広がりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○個人情報保護、外国人の増加、単身世帯の増加等による地域社会のつながりの希薄化が懸念 ○住民、NPO、企業等が公の役割を担う取組みが盛んになっている。

第4章 近隣及び他自治体における特徴的な施策・事業

1 近隣自治体の施策・事業

- ・蟹江町の近隣市（弥富市、津島市、愛西市、あま市）において、積極的な施策・事業を展開している事例を紹介する。

■ 弥富市

子育てポータルサイトの開設

- 子育て世帯に対する情報の一元化、わかりやすさにこだわって子育てポータルサイトを開設。
- 5つのカテゴリ（助成・手当／健康／おでかけ／相談／あずける）からと、子どもの年齢（妊娠時／0歳／1～3歳／4～6歳／小学生）からとでそれぞれ必要な情報までアプローチしやすくなっている。



婚活支援

- 弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標として掲げている『若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』を実現するための取り組むべき施策の1つとして、「出会いから結婚までのサポート」を掲げ、「結婚活動支援事業」を主要事業に位置づけている。
- 具体的には、弥富市社会福祉協議会など関係団体との連携による結婚相談や婚活イベントを行い、結婚を希望する皆さんの婚活を応援している。
- 婚活イベントでは過去7回の開催で、28組のカップルが誕生し、3組が結婚に至った。

■ 津島市

つしま歴史・文化のまちづくり提案事業

- 津島市まちなか歴史・文化地区(歴史・文化ゾーン)における、まちの活力・にぎわいを創出することを目的とした提案事業を募集し実施の支援を行う。
- 応募された提案を、公開の場で発表していただく「公開審査」方式で選考し、補助団体と補助金額を決定するとともに、年度末には活動報告会を開催し、成果の報告を行っている。



短編小説コンテスト

- シティプロモーション課がシティプロモーションを推進する(一社)にぎわい創出機構 OSHI(オン)に委託し、津島市を舞台にした短編小説を全国から募集している。
- 2018年度は、応募総数70編で、約65%が県外からの応募であった。

短編小説コンテスト

REDISCOVERY TSUSHIMA 2018

「愛知県津島市」を舞台にした「短編小説」を募集します! (受賞作品から映像化を予定)

津島神社、天王祭など、定審の資源はもともとあまり知られていない魅力的な場所や日頃見かける町並み・小路・公園など自分だけのお気に入りのヒト・モノ・コト。そんな津島の魅力が描かれた「短編小説」をお待ちしています。

応募締切

平成30年

10月31日(水)

郵送・捺印有効
メール・必着

大賞

副賞

30万円

(1編)

佳作

副賞

10万円

(1編)

奨励賞

(賞状以下の方のみ)

副賞

5万円

図書カード

(2編)

委員長 堀田 あけみ(作家・大学教授)

最終選考委員 清水 義純(作家) 清水 良典(文芸評論家) 熊澤 尚人(映画監督・脚本家) 木全 純治(映画館支配人)

主催: 愛知県津島市
委託者: 一般社団法人にぎわい創出機構OSHI

専用WEBサイト https://www.tsushima-nigiwai.jp/event/novel_contest/

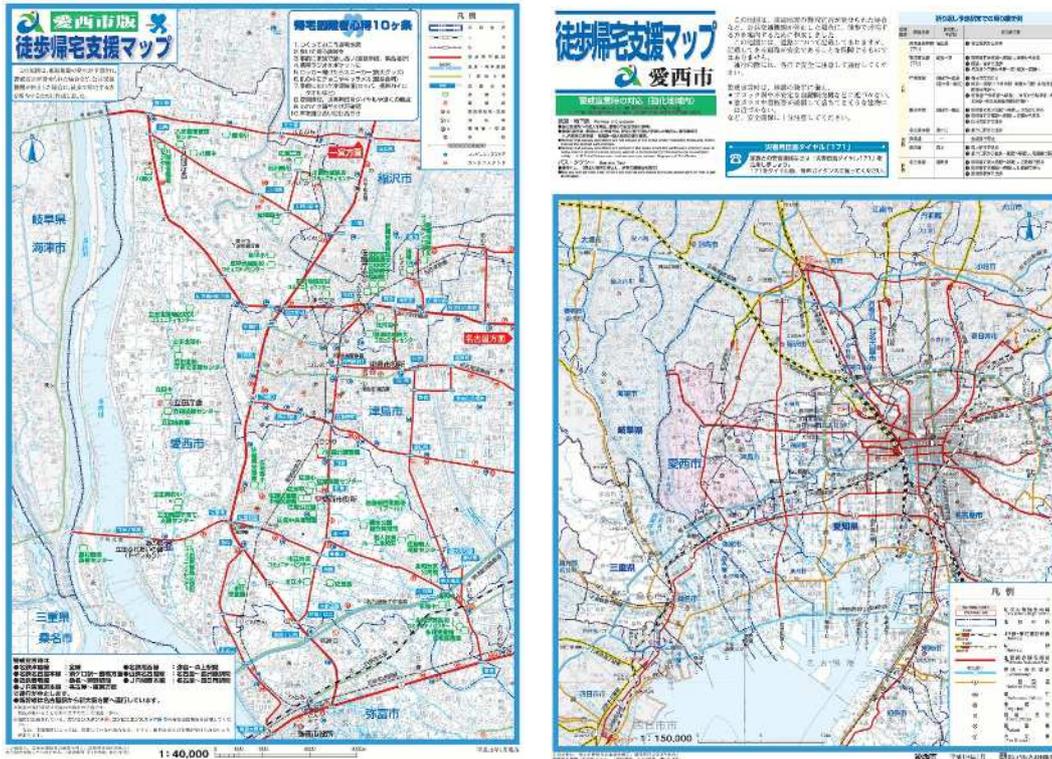
舞台となった主な場所

場所 (選考対象外含む)	件数
① 天王川公園	41
② 津島神社	27
③ 尾張津島天王祭	8
④ 天王通り	6
⑤ 津島駅	4

■ 愛西市

徒歩帰宅支援マップ

○愛西市では、東海地震の警戒宣言発令時や突発地震等発生時に公共交通機関が停止した場合、帰宅が困難となるかたに対する徒歩での帰宅を支援するため、トイレ、飲料水等の提供を行う徒歩帰宅支援ステーションの位置や主要帰宅経路等を記載したマップ（市内版と広域版）を作成した。



あいさい健康づくり応援店制度

- 愛西市産【愛西市内で生産された】の野菜を材料として使用した、年間を通して消費者に提供可能なメニューを出す飲食店を登録する制度。
- あいさい野菜メニューを提供することにより、以下のメリットが期待できる。
 - ・おいしい・新しい野菜の食べ方の提案になり、お店の注目度が上がる！！
 - ・愛西市産の野菜のPRになる！！
愛西市産の野菜のおいしさを伝えられる！！
 - ・あいさい野菜メニューを食べた人の健康への関心度が高まる！！

愛西市内飲食店・食料品販売店の皆さまへ

あいさい野菜メニューの提供事業について

「あいさい野菜メニュー」とは？
愛西市産【愛西市内で生産された】の野菜を材料として使用し、年間を通して消費者に提供可能なメニューのことです。（生産されない時期のメニュー提供はなくて構いません。）

条件①
単店名もしくは取組書に、**愛西市産の野菜が入っていること**の明記。

条件②
提供する食品に含まれる**野菜の量**の表示。

※野菜の種類・野菜の量・調理方法・仕付け・野菜以外の食材の含有量・量やカロリーなどの条件はありません。

「あいさい野菜メニュー」の提供事業に期待される効果！

- おいしい・新しい野菜の食べ方の提案になり、**お店の注目度が上がる！！**
- 愛西市産の**野菜のPR**になる！！
- 愛西市産の**野菜のおいしさを伝えられる！！**
- あいさい野菜メニューを食べた人の**健康への関心度が高まる！！**

「あいさい野菜メニュー」提供事業の手続き

「あいさい健康づくり応援店」登録申込書・「あいさい野菜メニュー提供」届出書の提出
⇒ 審査・認定（愛西市健康なまちづくり事業推進委員会）
⇒ 参加費の納入（1店に10,000円）
※登録期間：3年を経過した日の属する年度の末日まで。

「あいさい野菜メニュー」提供事業のPR方法は？

お店

- ・「あいさい健康づくり応援店」のステッカー掲示
- ・「あいさい野菜メニュー提供店」の張り紙を貼る

愛西市等

- ・市のウェブサイト・ホームページへの掲載
- ・市の広報誌・コミュニティ誌・ホームページへの掲載
- ・フリーペーパーへの掲載（431年3月予定）
- ・タブレットテレビ、新聞広告への掲載提供
- ・市のイベント等での掲載

問い合わせ・申し込み 愛西市健康福祉部健康推進課（佐原保健センター）
TEL（0567）28-5833 野村・大川（輪）

■ あま市

あま市子ども若者支援地域協議会

- ニートや引きこもり、不登校発達障害など社会生活を営む上での困難有すニートや引きこもり、不登校発達障害など社会生活を営む上での困難有する子どもや若者に対し、公的機関・民間団体等が連携して継続な支援を実施する体制を整備するため、大治町との共同により協議会を設置した。
- 協議会は子ども・若者育成支援推進法第15条の規定に基づく、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用その他子ども・若者育成支援に関する分野の事務に従事する内部機関、団体公的及び特定非営利活動法人により構成している。

あま市公共施設フォーラム

- あま市では、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の1つとして、全市的な公共建築物の再配置に向けた方向性を示す、公共施設再配置計画を策定した。
- その上で、「みんなで取り組もう！公共施設の再配置」と題した市民向けのフォーラムを開催し、市担当課長からの報告並びに、学識者や市民を交えたパネルディスカッションを行った。



2 他自治体の施策・事業

- ・蟹江町における今後の施策・事業の参考となる、他自治体による施策・事業を紹介する。

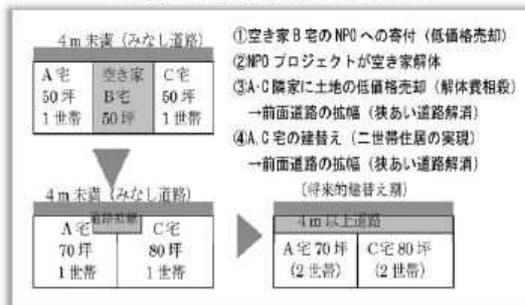
ランドバンク事業

山形県鶴岡市（NPO法人 つるおかランド・バンク）

《ランドバンク事業の概要》

- 既成市街地、特に基盤整備が不十分な中心市街地には、旗竿地や囲繞地、狭隘道路などが多数存在し、住宅の再建築ができないなど、不動産として流通するには困難な物件が潜在的に多数存在し、空き家発生の一因となり、街なかの空洞化、人口減少が一層進んでいる状況にある。
- 小規模連鎖型区画再編事業（以下、ランドバンク事業という）は、このような状況において、前面道路や隣接地を巻き込んだ整備を行うことにより、接道状況や土地形状の改善を図ることで、不動産市場に流通する不動産を生み出し、空き家・空き地の解消を図ることを目的とした事業である。
- 現在、「改正都市再生特別措置法」に基づき進められている都市機能の中心部への誘導と街なか再生が取り組まれているが、狭小宅地と建物の密集、権利の輻輳や少子高齢化といった状況下で、従来の市街地開発事業を実施するには多くの課題が内在していることから進まない状況にある。
- ランドバンク事業は、このような市街地整備上困難な状況に対応する新たな手法であり、無接道や土地形状が悪いなどを理由とした不動産市場に流通が困難な物件を対象に、空き家、空き地、周辺の宅地及び道路を一体として捉え、小規模な区画単位ではあるが、それを段階的に連鎖的に再編していくことにより、良好な住環境、生活道路環境を整備し、中心市街地における土地・建物の不動産の流通促進による人口の定住・誘導を促進する。

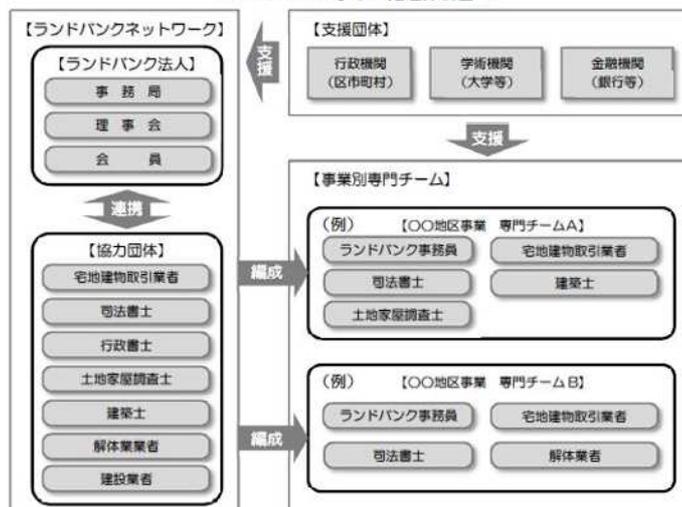
【ランドバンク事業の基本理論】



《ランドバンク事業の推進体制》

- ランドバンク事業を進めるため、ランドバンク組織が事業コーディネートをを行うに当たっては、複数の専門家をランドバンク組織の会員メンバーとしておくとともに、事業ごとに必要となる専門家を構成員とした専門チームを編成し、事業推進体制を構築する。

【ランドバンク事業の推進体制図】



まちの保健室事業

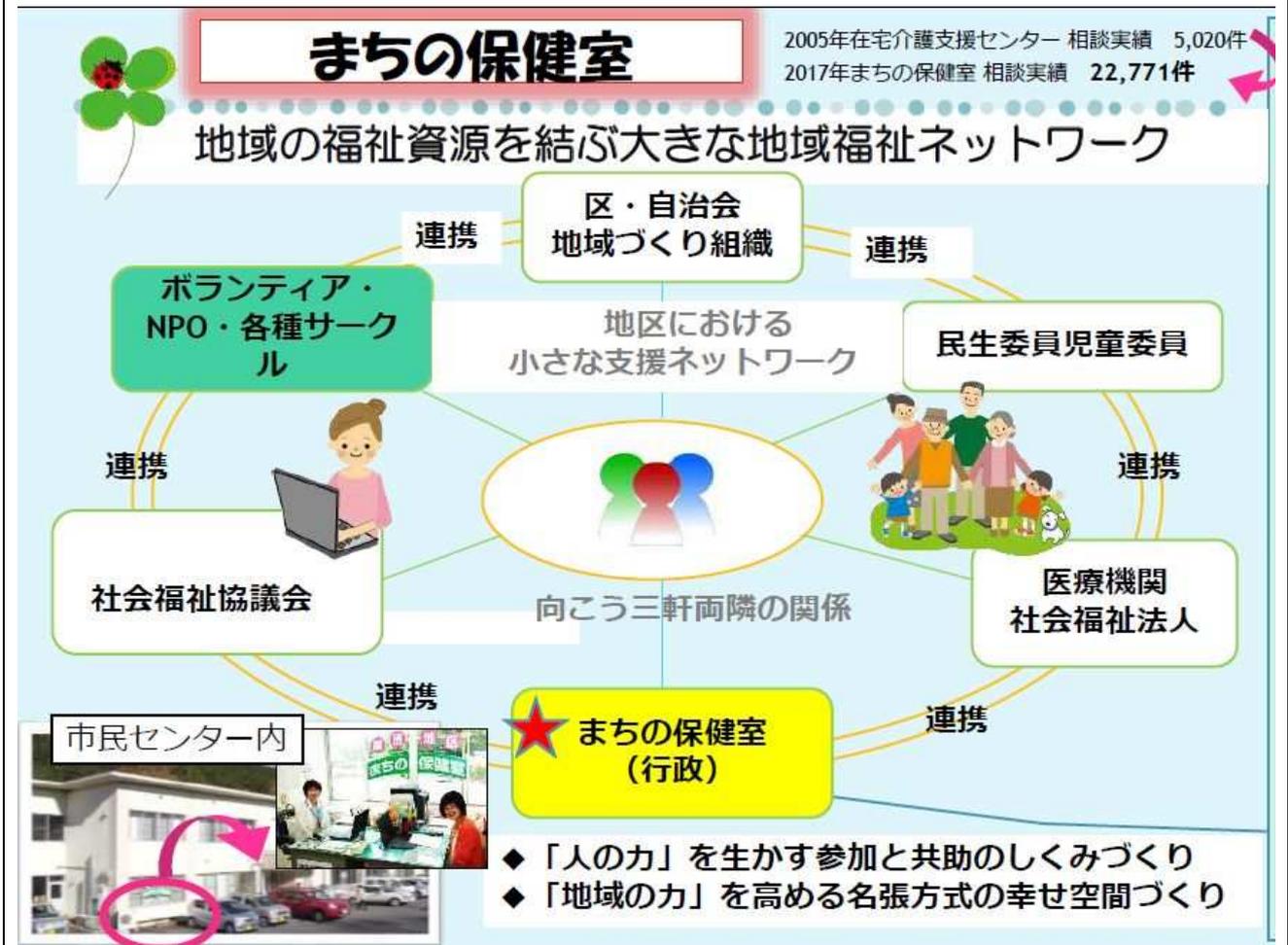
三重県名張市

《地域ごとの地域福祉活動の推進》

- 名張市では、「公共」は、行政のみが独占的に担うという考え方を改め、地域コミュニティ等と行政が協働で担うことによって、従来の行政のやり方だけでは対応できなくなってしまった領域や内容のサービスを提供できる」といった考え方が広がりつつあり、「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくりが活発化している。
- 地域特性を生かした個性ある将来のまちづくり計画「地域ビジョン」を15地域ごとに策定。その検討過程で育まれた、地域住民の我が事の意識の結晶は、市の総合計画に組み込まれた。

《まちの保健室》

- 平成17年度に策定された『第一次地域福祉計画』において、「地域づくり組織と一体的に地域福祉を推進することが掲げられた。
- その方策として、市内15ヶ所、おおむね小学校区単位の地域づくり組織の事務所に併設する形で設置されている。社会福祉士や看護師、介護福祉士など有資格者が各2～3名配置されている。
- 活動内容としては、(1)健康・福祉の総合相談、(2)健康づくり・介護予防、(3)見守り・支援ネットワークづくりなどである。



奈良さくらコットン

奈良県大和高田商工会議所

《大和高田ブランド戦略による地域産業の活性化》

- 古くからの歴史があるまちとして発展してきた大和高田市は、市街地の道幅は狭く車社会に対応できていないことから、市街地が空洞化していたことから、平成18年に商工会議所に「まちづくり委員会」を設置し、活性化に向けた検討を開始した。
- 江戸時代の大和高田は綿問屋のまちとして栄えた歴史があり、明治時代には地元資本で大和紡績工場を設立、工業の発展に伴い商業も発展するなど、綿は大和高田にとって特別の意味がある
- そこで、市内の遊休農地などを活用して、化学肥料や殺虫剤などの薬剤などを使用せず、手摘みによって収穫する綿花を使った地場産品として「奈良さくらコットン」を開発した。
- 「奈良さくらコットン」となるには、さくらコットンだけで紡績し、漂白、染色をしない、大和高田の工場で製造するという3つの条件を定めた。
- 当初は、原材料価格が高いため、販売に苦戦していたが、市立病院で生まれた赤ちゃんへの誕生記念品とするなどして、そのブランド価値を高め、平成25年からはJR京都伊勢丹で販売開始したほか、現在では三越日本橋本店にも進出している。
- 一方で、綿栽培のイベントなど、地元の人と共に地域産業としてのブランド化を進め、応援団やファンの確保にも取り組んでいる。



第5章 次期計画策定における論点と課題

1 蟹江町における課題

(1) 誰もが快適に暮らし続けられる住環境の提供

蟹江町は、JRや近鉄で10分前後と、名古屋駅からの近く利便性が高いまちである一方、既成市街地は、道路が狭く建物の老朽化も進んでおり、災害に対する不安も少なくない。

そのため、多くの住民が、快適で質の高い暮らしを実現できるようにするため、日常生活に必要な施設や都市機能の集積を図るとともに、公共交通をはじめとした交通利便性の維持・充実に努めることが求められる。

また、鉄道駅を周辺とした市街地の再生や新たな住宅供給により、将来的な人口の維持や増加を見据えることが課題となっている。

(2) 子どもを産み育てやすい子育て環境の充実

多様化する家族の価値観や生活様式に対応しつつ、将来の蟹江町のまちづくりを担う人材を増やすため、子育て世帯やこれから結婚・出産を見据えている若者が、蟹江町で安心して子どもを産み、心身を健やかに育てよう、妊娠に向けた支援や保育サービスの充実、手頃な価格の子育て世帯向け住宅の供給など様々な分野での環境整備が求められる。

(3) いつまでも安心して暮らせる生涯現役社会の形成

蟹江町においても、人生100年時代に向けて、元気な高齢者が生涯現役として健康であり続け、地域社会の一翼を担えるような社会づくりが望まれる。

そのためには、支援が必要な高齢者や障害者が各種社会保障を受け、安心して暮らし続けられるよう、福祉関連施策のより一層の充実に努めることが求められる。

一方で、支え合いの健康づくり・地域福祉や歴史・文化などの社会教育、来訪者への観光案内など、様々な活動において人材として活躍できるよう、仕組みを整備することが課題である。

(4) 災害に備えたまちの安全性の向上

昨今の台風や豪雨災害、近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震など、災害に対する不安は高まる一方である。とりわけ、'東海の朝来'と評される蟹江町は、これまでも多くの水害の被害にあってきた。

今後、自然災害の発生そのものを制御することは難しいものの、災害が起きたときに被害を最小限に食い止める減災に向けた方策を可能な限りとる必要がある。公共施設の災害に備えた整備や長寿命化などのハード面のみならず、地域防災組織の対応力向上といったソフト面の両面からの取組を推進することが課題である。

(5) 子どもから大人まで生涯を通じた多様な学びの機会の提供

より多くの住民が蟹江町で心豊かに生活を続けられるよう、基礎学力をつける学校教育から、人としての造詣を深める社会教育まで、生涯を通して学びの機会を提供することが求められる。

また、これからの教育は、各種団体や民間企業など多様な主体との連携し、地域の資源や人材を最大限に活用するとともに、多様できめ細かな教育環境を整えることが課題である。

(6) 環境に配慮した持続性の担保と賑わいの向上

蟹江町内には鉄道駅が3つあり、それぞれを拠点に市街地を形成していることから、既存の社会基盤や公共施設の維持を図りつつ、必要に応じてまちの拠点において高密度利用や賑わいづくりに力を入れることが求められる。

一方で、町の縁辺部などに残る農地や自然環境を大切に保全し、低炭素・循環型の持続可能なまちづくりに留意することが重要である。

今後、公共交通や自動車交通などの移動手段の体系強化と利用促進により、利便性と持続可能性の両立を図ることが課題である。

2 次期計画の策定における論点

(1) 住民と民間事業者、行政による協働のまちづくりの進展

前述のとおり、蟹江町には恵まれた資源や利便性など、都市間競争のなかで生き残り、持続的な発展を遂げる潜在的な魅力を有している。

また、第4次総合計画期間中には、協働の推進に係る様々な施策・事業を実施し、その成果が少しずつ実を結びつつある。

次期計画の策定においては、今後の蟹江町のまちづくりについて、現行計画策定時に行った、住民と行政との協働をベースに、町内で事業を展開する各分野の民間事業者を加えた、より広範囲での話し合いの場を設け、計画内容を検討するとともに、施策事業の推進にあたっての公民連携や協働に向けた準備を進めることが求められる。

その際、メンバーの高齢化や活動のマンネリ化などの問題を抱えている地域組織や市民活動団体の継続、ワークライフバランスや女性活躍などの視点からの地域活動・市民活動への参加促進、外国人を含め多様な生活様式や価値観などの多様性を認め合うことなどを大切にし、より多くの住民の心が満たされる社会を形成することが課題である。

(2) 蟹江町の魅力と誇りの共有と町外への発信

蟹江町には、様々な歴史文化資源や自然資源があり、観光施策やシティプロモーション事業により発信している。また、須成祭はユネスコの世界遺産にも指定され、これまで以上に全国的な認知度が高まっている。

しかし一方で、町としてそれらの地域資源の魅力について、転入者など多くの住民に対して十分に周知できておらず、町に対する愛着や誇りが高くないのが現状である。

今後、リニア中央新幹線の品川名古屋間開通などにより、シティプロモーションの重要性はより一層高まることが予測される。

次期計画の策定において、蟹江町の良さを再認識し、より良い町にしていくことを住民と共有し共感してもらうことにより、住民ひとりひとりが蟹江町に愛着と誇りを持って暮らせる機運を醸成することが課題である。

また、蟹江町が有する様々な地域資源の魅力を町外・県外・国外に発信することにより、都市イメージの向上、来訪者や移住者の増加を図ることが望まれる。

第6章 最近の総合計画策定の潮流

横須賀市基本計画 【基本構想：H9～H37、基本計画：H23～H33年】

計画の構成

■基本構想

はじめに

第1章 まちづくりの基本目標

1. 都市像「国際海の手文化都市」/2. まちづくりの基本的考え方

第2章 まちづくりの基本戦略

1. 都市の知的創造性を高める/2. 都市の感受性を高める/3. 都市のゆとりを生み出す

第3章 まちづくりの基本条件

1. 人口/2. 産業/3. 土地利用

第4章 まちづくり政策の目標(5つの目標)

1. いきいきとした交流は広がるまち/2. 海や緑を生かした活気あふれるまち/3. 個性豊かな人と文化が育つまち/4. 健康でやさしい心のふれあうまち/5. 安全で快適に暮らせるまち

第5章 まちづくりの推進姿勢

1. 市民協働によるまちづくりの推進/2. 効率的な都市経営の推進/3. 地方分権と広域連携

■基本計画

序章

第1章 社会経済環境の変化と横須賀が抱える主要な課題

第2章 計画の条件

1. 人口・世帯数/2. 産業/3. 土地利用

第3章 政策展開の基本方針

第4章 重点プログラム

第5章 まちづくり政策(基本構想のまちづくり政策の目標別計画)

第6章 まちづくりの推進姿勢

計画の特徴

■計画期間

- 基本構想は29年間の長期の計画。
- 実施計画を市長の任期に合わせて計画期間を4年とし、基本計画の計画期間は、実施計画3回分。ただし、第1次実施計画は3年。

■基本構想

- 長期間継承できる都市像を設定。
- 第2章のまちづくりの基本戦略では、創造性の高い産業や人材の育成、人々が集まる都市の魅力づくりや文化が生まれる魅力等の都市の魅力、多様なライフスタイルや安心な子育て環境、いきがいなどの充実した生活が可能なまちづくり、といった長期的にめざす方向を示している。
- まちづくりの基本条件は、数値目標ではなく、人口、産業、土地利用の基本的な考え方を示している。

■基本計画

- 施策展開の基本方針では、「人財」を最大の資源として「未来を支える人材の育成」「高齢者の活力が活かされる社会の実現」「人を引き付ける魅力の創出」を全政策共通の方針として掲げている。
- 重点プログラムでは、「子育てしやすさ」「いきいきと過ごせる」「利便性」「自然環境」「活気」「市民力・地域力」の7つの都市力を高めるために、分野横断的な取組みを5つのプログラムとして整理し、取組の方針、重点プロジェクト、重点事業(実施計画で掲載する事業)を示している。
- 分野別計画は、簡潔な施策の方針と主な事業で構成されているシンプルな構成となっている。目標指標の掲載はなし。

第7次一宮市総合計画 【基本構想：H30～H39、前期基本計画：H30～H34（5年）】

計画の構成

■序論

一宮市のすがた／一宮市の特徴／一宮市を取り巻く社会潮流

■基本構想

都市将来像

5つのプラン

－5つのプランと28 施策で構成

2つのマネジメント～都市経営の考え方

－2つのマネジメントと7施策

一宮市の未来ストーリー

－市民が描くストーリーを収録

基本フレーム

計画の構成／計画の期間／計画の推進／人口の見通し／土地利用／まちづくりのイメージ(都市構造図)

■前期基本計画

第1章 基本計画の体系

－5つのプランと2つのマネジメント、35 の基本施策

第2章 基本計画の見方

第3章 施策ごとの計画

Plan1 健やかにいきる

Plan2 快適にくらす

Plan3 安全・安心を高める

Plan4 活力を生み出す

Plan5 未来の人材を育てる

Management1 人を呼びこむ～シティプロモーション

Management2 持続可能で未来につなげる

計画の特徴

■基本構想

○将来像をわかりやすく説明することを目的に、5つのストーリーごとに、未来の一宮市における一場面を表現した短い物語を(3つから4つ)を記載している。

ストーリー1:おじいちゃん、カッコイイ!

ストーリー2:自然もいっぱい、暮らしやすい!

ストーリー3:このまちで、生きていく!

ストーリー4:世界も注目する、尾州ブランド!

ストーリー5:教育現場にビックリ!

■基本計画の構成

○基本施策を構成する各施策項目について、項目の名称と事業名の記載にとどまっており、各項目の方針を説明する文章の記載がない。

○基本施策ごとに見開きの2ページで構成されたシンプルな計画。左ページに「現状」「課題」「関連データ」、右ページに「施策項目」「事業名」「指標」「関連個別計画名」「市民が考えた「私たちにできること」」を記載。

■指標

○成果指標は、客観的な数値で行政の実績を示す客観指標のみで構成している。市民のアンケート調査結果を使った指標を「市民の体感指標」として区分している。

計画の構成

■計画の背景

1. 豊田市の特徴／2. 豊田市を取り巻く外部環境／3. 豊田市が抱える脅威と発展の可能性

■基本構想

1. 基本構想の意義
2. 目標年次
3. まちづくりの基本的な考え方
4. 豊田市の将来の姿
 - (1)将来都市像／(2)めざす姿／(3)将来人口／(4)土地利用構想
5. 基本構想の実現に向けて

■前期実践計画

【総論】

1. 実践計画の意義／2. 実践計画の期間／3. 前期実践計画の構成／4. 人口フレーム

【重点施策】

- 重点施策(1)超高齢社会への適応
- 重点施策(2)産業の強靱化
- 重点施策(3)暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出

【基本施策】

- 基本施策Ⅰ 子ども・子育て
- 基本施策Ⅱ 生涯学習
- 基本施策Ⅲ 健康・福祉
- 基本施策Ⅳ 安全・安心
- 基本施策Ⅴ 産業・観光・交流
- 基本施策Ⅵ 環境
- 基本施策Ⅶ 都市整備
- 基本施策Ⅷ 地域経営

■計画実現のために

計画の特徴

■計画期間

- 基本構想は23年間の長期の計画。
- 実践計画を市長の任期に合わせて前期実践計画4年、後期実践計画4年の8年の計画。
- 長期目標としてめざす姿をかかげ、そこを起点に現在を振り返り、4年及び8年の目標を設定するバックキャスト型の計画。

■実践計画

- 計画の名称が、基本計画ではなく実践計画としている。

■重点施策

- 重点的・分野横断的に取り組む施策を3つのテーマに絞って位置づけている。
- 各分野別の施策の目標指標とは異なる指標を重点施策の目標指標として掲げており、分野別施策との差をつけている。

■実践計画

- 基本施策の各小施策の説明は、ほぼ2行以内文章で簡潔に示している。
- 一方で、小施策単位でごとに複数の指標設定している。
- 基本施策単位でも複数の指標を設定しており、全体としては指標数が多くなっている。
- 小施策単位の指標は、客観的な数値で行政の実績を示す客観指標のみで構成している。
- 「主な実践計画事業」として、事業名と事業概要を記載している。

第8次安城市総合計画 【総合計画：H28～H35】

計画の構成

- 第1章 計画策定にあたって
 - 第1節 位置付け／第2節 期間／
 - 第3節 特徴(策定の視点、計画の役割)
- 第2章 策定の背景
 - 第1節 本市を取り巻く社会情勢
 - 第2節 本市の現状と見通し
- 第3章 土地利用の方針
- 第4章 目指すべき都市像(基本理念)
 - 第1節 基本理念に込めた思い
 - 第2節 目指す都市像
- 第5章 重点的に取り組むべき政策(基本計画①)
 - 第1節 重点戦略「健幸都市推進プロジェクト」
- 第6章 分野別計画(基本計画②)
 - 第1節 分野別計画の体系
 - 第2節 項目別計画の見方
 - 1.健康・医療／2.スポーツ／3.環境／4.都市基盤(住環境)
 - 5.生活安全／6.都市基盤(交通)／7.農業／8.商工業
 - 9.観光／10.都市基盤(市街地)／11.防災・減災／12.地域福祉
 - 13.社会保障／14.生涯学習／15.文化・芸術／16.参加と協働
 - 17.子育て／18.学校教育
- 第7章 行財政運営の基本方針
 - 第1項 効率的な行財政運営／第2項 多様な主体との連携・協働
 - 第3項 市民の要請に応える職員の育成
 - 第4項 市民一人ひとりに向き合う電子自治体
 - 第5項 公有財産の適正な管理運用
 - 第6項 自立した行政経営に基づく広域的な連携
- 第8章 総合計画を補完する個別計画等一覧
計画期間(策定年度)/名称/担当課/概要/主な方針・施策等

計画の特徴

- 計画構成・期間
 - 第5章と第6章を基本計画としているものの、基本構想が位置づけられていない。「総合計画」と「実施計画」の2段階構成となっている。
 - 計画期間は、総合計画は8年、実施計画は3年間で毎年ローリング。
- 重点施策
 - 「健康」をテーマに3つのサブプロジェクトを位置づけ、取組の方針を示している。
 - プロジェクト1:きっかけづくり
 - プロジェクト2:しくみづくり
 - プロジェクト3:まちづくり
- 分野別計画
 - 18の基本施策の分野別の区分がされていないが、都市像の中で、まちづくりの重要な要素として「健康」「環境」「経済」「きずな」「こども」の5つを掲げ、基本施策ごとに5つのどの要素に関係するかを示している。
 - 現状の記載を「現状」と「課題」に分けて記載している。
 - 基本施策を構成する小施策の説明は、箇条書きで簡潔に記載している。
 - 基本施策ごとに、見開き2ページで編集。
 - 関連する個別計画の概要をまとめた一覧を資料編で掲載。

計画の構成

- 第1部 はじめに
 - 第1章 総合計画の策定にあたって・
計画策定の趣旨／計画の構成／計画の期間
 - 第2章 総合計画策定の背景・
本市の特性／本市を取り巻く社会経済情勢／本市の現状
- 第2部 基本構想
 - 1 市の将来像・
 - 2 基本目標
- 第3部 基本計画
 - 1 計画策定の趣旨・
 - 2 体系図
 - 3 重点方針・
 - 4 各政策分野の取組み・
 - 政策分野1 防災・生活安全
 - 政策分野2 健康・福祉
 - 政策分野3 子育て・教育
 - 政策分野4 市民活動・共生・文化・スポーツ
 - 政策分野5 都市基盤・産業
 - 政策分野6 環境
- 第4部 総合計画の実現に向けて
 - 第1章 まちづくりの進め方
 - 1 効果的かつ効率的な行政運営
 - 2 市民協働の推進
 - 3 地域資源を活用した活力の創出
 - 第2章 総合計画の進行管理・
 - 1 成果指標
 - 2 推進体制

計画の特徴

- 計画期間
 - 基本構想は、計画期間 20 年として、必要に応じて見直すことを明記
 - 基本計画は、計画期間 10 年として、中間年度に必要に応じて見直すことを明記
- 重点方針
 - 3つの重点方針を掲げ、主な取組を記載。健康、福祉、子育て、防災分野の取組を重視。
 - 「人地域がつなぐ暮らしやすさ」
 - 「健康がつなぐ幸せ」
 - 「子どもと学びがつなぐ未来」
- 分野別取組
 - 6つの政策分野を計画の基本単位として、その分野の各施策の「現状と課題」「施策(市の取組み)」「成果指標」をまとめて記載。
 - 分野別計画にページ数は、1分野3ページ×6分野の18ページ
 - 「私たち一人ひとりができること」「地域みんなができること」「市内の事業者ができること」別に、取組可能な具体的な内容を記載。

第2次北名古屋市総合計画 【基本構想・基本計画：2018～2027】

計画の構成

第1編 序論

第1章 総合計画策定の趣旨.

1 計画策定の背景／2 計画の位置づけ／3 計画の構成／4 計画期間

第2章 まちのあゆみ.

第3章 まちの特性.

第4章 市民意識調査の結果.

第5章 社会動向

第2編 基本構想

第1章 基本理念

第2章 めざすまちの姿.

第3編

【総論】

第1章 人口動向.

第2章 土地利用方針(基本的考え方).

第3章 分野別まちづくり方針

【分野別計画】

第1章 健康・福祉分野

健康・医療／地域福祉／子育て支援／高齢者福祉／障害者(児)福祉／社会保障

第2章 教育・文化分野

学校教育／生涯学習／文化・芸術／スポーツ・レクリエーション

第3章 安全・環境分野

第4章 都市基盤分野

第5章 産業活力分野

第6章 協働・行財政分野

計画の特徴

■基本構想

○「基本理念」と「めざすまちの姿」のみで構成。計画書では1ページのみ。

■基本計画

○基本施策単位で計画を記載しており、原則一つの基本施策を見開き2ページで編集。

○基本施策を構成する小施策の説明は、箇条書きで簡潔に記載している。

○施策の具体的な内容を示すために、【主な取組】として、実施項目を記載している。実施事業名とは異なるため、【主な取組】としている。

○主な取組項目を説明するために、取組内容を説明した一覧表を資料編で掲載。

○成果指標については、アンケート調査で把握する指標を「市民意識調査指標」、行政の実績を示す客観指標を「取組指標」として区分して掲載。

計画の構成

- I ぎふし未来地図
 - 1. 策定の背景と位置づけ
 - 2. 構成と期間
 - 3. 進行管理
- II. 現状認識
- III. 未来都市像
 - 1. 岐阜市の未来の姿
 - 2. 市政運営の理念
 - 3. 10年後の岐阜市の未来を測定うる数値目標
 - 4. 都市づくりの方向
- IV 推進方針
 - 1. 推進方針の考え方
 - 2. 政策・施策の体系図
 - 3. 政策・施策の方向性
 - 都市づくりの方向性
 - ①教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち
 - ②福祉や医療が充実し、生涯健康に暮らせるまち
 - ③伝統や革新を活かした産業があり、働く場があるまち
 - ④多くの人々が集まり、にぎわう、活気に満ちたまち
 - ⑤暮らしを守り支える、安全・安心なまち
 - ⑥快適な都市環境のある、住みやすいまち
 - ⑦都市づくりを支え推進する行政経営
 - 施策1～37

計画の特徴

- 計画の名称
 - 基本構想を「未来都市像」、基本計画を「推進方針」としている。
- 総合戦略
 - 地方創生の総合戦略を内包した計画としている。
- 現状認識
 - 各分野の統計データの推移、市民意識調査の結果、前計画の振り返り、指標の改善、達成状況、ワークショップや各種団体の意見を整理するなど、丁寧な現況分析結果を示している。
- 未来都市像
 - 計画期間を10～15年先を展望した計画として位置付けている。
 - 市政運営の理念として「人生100年時代の未来を創り、都市を支える人づくり」「魅力とにぎわいを生み、成長を引き出す活力づくり」「つながり、やすらぎを感じる持続可能な街づくり」「成長都市を支える行政運営の最適化」の4つの方針で、各分野施策間の連携の方向を示している。
- 推進方針
 - 施策ごとに、業績評価指標(2～3指標程度)と施策の方向性を示している。
 - 小施策ごとに、関連計画を示している。

計画の構成

- I. はじめに
 - 1. 総合計画の考え方
 - 2. 総合計画の構成と期間
- II. まちづくり構想
 - 1. 策定の趣旨（「ありたいまち」と「まちづくりの進め方」を示す）
 - 2. 構想の期間
 - 3. ありたいまち
 - (1)人が育ち、互いに支え合うまち
 - (2)健康、安全・安心を実感できるまち
 - (3)地域の資源を活かし、活力が生まれるまち
 - (4)次の世代に、よりよい明日をつないでいくまち
 - 4. まちづくりの進め方
 - 5. 人口・土地利用の考え方
- III. まちづくり基本計画
 - 1. 策定の趣旨
 - 2. 計画の期間
 - 3. 施策体系（マトリクス型体系／施策間の連携／施策ネットワーク）
 - 4. 施策別取組（20施策の取組）
 - 5. 主要取組項目
 - 1)人の育ちと活動を支援する
 - 2)市民に健康と就労を支援する
 - 3)産業活力とまちの魅力を高める
 - 4)まちの持続可能性を高める
 - 6. 行政運営
 - 7. 計画の推進

計画の特徴

- 計画の名称
 - 基本構想を「まちづくり構想」として、基本計画を「まちづくり基本計画」としている。
- 基本構想
 - 将来都市像の代わりに、4つのまちづくりの方向を示している。
 - 4つの「ありたいまち」を示すにあたって、それぞれごとに時代及び現状認識から考えられる方向性と市民から提案された将来像から、「ありたいまち」を設定するストーリーを説明している。
- 基本計画
 - 対象施策は20に絞っている。
 - 各主体の取組として、「市民・事業者」と「行政」のそれぞれの取組のなかで、行政の施策方針を記載し、1施策2ページのシンプルな内容
 - 各施策と4つの「ありたいまち」の関係と施策間の関連性をネットワーク図で示している。
 - 主要取組項目（重点的な取組項目）として、4つに「ありたいまち」ごとに各2項目の取組方針を示している。記載方法も事業を示すのではなく、どのような意図で取り組むのかを示している。
- 「まちづくり構想」と「まちづくり基本計画」を合わせても80P程度の計画となっている。